

2019年6月21日

政策研究レポート

平成 30 年度 自治体経営改革に関する実態調査報告

自治体経営改革室 室長 大塚 敬

研究員 植野真史

研究員 渡邊 倫

人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大など、地方自治体の行財政運営を取り巻く環境が厳しさを増す中で、地域の持続的な発展を可能とするため、地方自治体においては、行財政運営の効率と質の向上を図っていくことが強く求められます。

こうした状況を踏まえ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング自治体経営改革室では、全都道府県、市区を対象として、自治体経営の実態と課題に関する実態調査を平成28年度より実施しています。

本年度の調査では、昨年度から継続して把握している総合計画、行政評価、政策形成過程における市民参加の取組、ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)、成果報酬型指定管理者制度、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM) に加えて、行政実務における先端テクノロジーの導入、自治体SDGsの取組を新たに追加し、その実態と課題、今後の取組の方向性などについて把握・分析しました。

<調査結果概要>

- ■調査対象:全国の全都道府県 47 団体、全市 790 団体、東京都特別区 23 団体、計 860 団体
- ■回収数(率): 465 団体(54.1%)

■総合計画について

- 地方自治法改正による基本構想策定義務付け廃止に伴う計画構成の多様化が進展している。
- ・ 基本計画に事業を掲載しない団体が多くを占める一方、7割以上の団体が優先順位の明確化のため 重点プロジェクトを設定している。
- 総合計画のすべての施策に定量指標を設定している団体は53.7%に留まっている。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は大部分の団体が現行計画では別に策定しているが、 今後は一体的に策定する団体が増加する可能性が高い。

■行政評価について

- ・ 事務事業評価は大部分の団体が実施しているが施策評価は6割にとどまり、また事前評価は最も多い事務事業評価でも約3割に留まっている。
- ・ 施策評価にアウトカム指標を活用している団体は約5割、外部評価を実施している団体は約5割に とどまるが、評価に住民の意見を反映する取組は昨年度と比べやや増加している。
- 行政評価が総合計画の進行管理に充分に活用されていない。
- 多くの団体が行政評価について負担に見合う成果が得られていないと感じている。

■総合計画策定における市民参加手法について

- ・ ワークショップ・市民討議会は約6割の団体で実施されており、その内約9割の団体が引き続き実施 していきたいと回答している。
- ・ ワークショップ・市民討議会で提案された意見の活用方法としては、委員会・審議会や所管部課内で



議論する際の参考資料として活用される場合が多い。

・ 「ワークショップ・市民討議会」を実施する上で、参加者の募集において質・量ともに課題を抱えていると回答する団体が引き続き多いが、「庁内における理解」に課題を抱える団体は減少している。

■ソーシャル・インパクト・ボンド(以下、SIB)について

- ・ SIBに取組む自治体は増加しており、関心を有する自治体は半数以上。過去3ヶ年における導入状況の変化をみると、SIB導入自治体及びSIB導入に関心を持つ自治体の割合は増加している。
- ・ 成果報酬の設定を容易にするデータベースの構築や評価手法の確立が重要。過去3ヶ年の変化をみると、先進事例を通して事業スキーム構築への理解が進んでいることから、適切な事業スキームの構築に関する課題意識が低下している。
- ・ SIB導入に向けた有効な課題解決方策として、容易な評価手法の導入や成果指標の設定に係るガイドライン化を含めたSIBの手続きに係る法制度化が求められている。
- · 「行政サービス改革への期待」が主なSIB導入の狙いとして挙げられる。

■成果報酬型指定管理者制度について

- 大規模自治体ほど成果報酬型制定管理者制度の導入が進んでいる。
- 集客が見込まれる施設や福祉施設において利用料金制を中心に成果報酬型制度が導入されている。
- ・ 指定管理者のサービスの質向上や運営の効率化を目的としている割合が高く、コストを抑制しつつ 事業成果を最大化することが期待されている。

■エビデンスに基づく政策形成(EBPM)ついて

- ・ 多くの団体でEBPMに関心はあり、その割合は高まっているが、現在具体的な取組や検討を行っている団体は1割にも満たない。
- ・ 現在実施されているEBPMの取組は「成果指標の前後比較」や「成果指標のベンチマーキング」が 多く、行政評価に組み込む形で取り組んでいる団体が多い。
- ・ EBPMを推進する上での課題として、ノウハウや知識、参考となる事例などの不足が挙げられている。

■行政実務における先端テクノロジーの導入について

- ・ A I を既に活用している自治体は僅かだが、大規模自治体を中心に活用の検討が進んでいる。
- ・ 全体においてビッグデータを活用している自治体は限られるが、大規模自治体では半数程度が既に 活用している。
- ブロックチェーン技術を活用している自治体はほとんどいない。

■自治体SDGsの取組について

- ・ 現時点では、多くの団体において、SDGsに関心はあっても具体的な検討にまでは至っていない状況にある。
- ・ 現在取組を実施している又は具体的な検討を行っている団体の取組としては、新規のビジョンや計画を策定するのではなくSDGsの概念や取組を既存の計画の中に盛り込む事例が多い。
- ・ 現在取組を実施している団体が抱えている課題としては「庁内の理解」が最も多い。未実施の団体ではそもそも「SDGsに関する知識が不足」している。



平成 30 年度 自治体経営改革に関する実態調査

報告書

令和元年6月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 自 治 体 経 営 改 革 室



【目 次】

調査の概要	5
1. 調査内容	5
2. 調査実施時期、実施方法	5
3. 調査対象及び回収率	5
4. 調査結果をみる上での注意事項	5
調査結果概要	6
[. 調査結果	9
 総合計画について 	9
2. 行政評価について	21
3. 総合計画策定における市民参加手法について	34
4. ソーシャル・インパクト・ボンドについて	45
5. 成果報酬型指定管理者制度について	57
6. エビデンスに基づく政策形成について	64
7. 行政実務における先端テクノロジーの導入について	69
8. 自治体 SDGs の取組について	77
	. 調査内容 ②. 調査実施時期、実施方法 ③. 調査結果をみる上での注意事項 調査結果をみる上での注意事項 調査結果概要 認合計画について ②. 行政評価について ③. 総合計画策定における市民参加手法について ⑤. ソーシャル・インパクト・ボンドについて ⑤. 成果報酬型指定管理者制度について ⑥. エビデンスに基づく政策形成について Ø. 行政実務における先端テクノロジーの導入について



I. 調査の概要

1. 調査内容

- ①総合計画について
- ②行政評価について
- ③総合計画策定における市民参加手法について
- ④ソーシャル・インパクト・ボンドについて
- ⑤成果報酬型の指定管理者制度について
- ⑤エビデンスに基づく政策形成について
- (7)行政実務における先端テクノロジーの導入について
- ⑧自治体SDGsの取組について

2. 調查実施時期、実施方法

平成30年12月~平成31年1月、郵送配布・留め置き・郵送回収

3. 調査対象及び回収率

調査対象:全国の全都道府県47団体、全市790団体、東京都特別区23団体、

計 860 団体

回収数 (率): 465 団体 (54.1%)

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合が ある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。



II. 調查結果概要

(1)総合計画について

- 法改正に伴う計画構成の多様化が進展している。
- ・ 基本計画に事業を掲載しない団体が多くを占める一方、7割以上の団体が優先順位の明確化のため重点プロジェクトを設定している。
- ・ 総合計画のすべての施策に定量指標を設定している団体は53.7%に留まっている。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は大部分の団体が現行計画では別に策定 しているが、今後は一体的に策定する団体が増加する可能性が高い。

(2) 行政評価について

- ・ 事務事業評価は大部分の団体が実施しているが施策評価は6割にとどまり、また事前評価は最も多い事務事業評価でも約3割に留まっている。
- ・ 施策評価にアウトカム指標を活用している団体は約5割、外部評価を実施している団体 は約5割にとどまるが、評価に住民の意見を反映する取組は昨年度と比べやや増加して いる。
- ・ 行政評価が総合計画の進行管理に充分に活用されていない。
- 多くの団体が行政評価について負担に見合う成果が得られていないと感じている。

(3)総合計画策定における市民参加手法について

- ・ 総合計画策定における市民意見の収集方法として「パブリックコメント」「市民アンケート調査」「審議会・委員会の委員等の住民公募」が多い。
- ・ ワークショップ・市民討議会は約6割の団体で実施されており、その内9割近い団体が 引き続き実施したいと回答している。
- ワークショップ。・市民討議会の効果として、行政への関心喚起や市民のアイディアや意見の計画への反映、行政への信頼・評価の向上が挙げられる。一方で、サイレント・マジョリティの声の把握といった点で期待された効果が得られていない。
- ・ ワークショップ・市民討議会で提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズ の策定に活用される場合が最も多い。また、「ワークショップ・市民討議会」で提案され た意見の活用方法としては委員会・審議会や所管部課内で議論する際の参考資料として 活用される場合が多い。
- ・ 「ワークショップ・市民討議会」を実施する上で、参加者の募集において質・量ともに課題を抱えている。一方で、「庁内における理解」に課題を抱える団体は減少傾向にある。

(4) ソーシャル・インパクト・ボンド(以下SIB) について

・ SIBに取組む自治体は増加しており、関心を有する自治体は半数以上。過去3ヶ年における



導入状況の変化をみると、SIB導入自治体及びSIB導入に関心を持つ自治体の割合は増加している。

- ・ 成果報酬の設定を容易にするデータベースの構築や評価手法の確立が重要。過去3ヶ年の変化をみると、先進事例を通して事業スキーム構築への理解が進んでいることから、適切な事業スキームの構築に関する課題意識が低下している。
- ・ SIB導入に向けた有効な課題解決方策として、容易な評価手法の導入や成果指標の設定に係るガイドライン化を含めたSIBの手続きに係る法制度化が求められている。
- 「行政サービス改革への期待」が主なSIB導入の狙いとして挙げられる。

(5) 成果報酬型指定管理者制度について

- 大規模自治体ほど成果報酬型制定管理者制度の導入が進んでいる。
- ・ 集客が見込まれる施設や福祉施設において利用料金制を中心に成果報酬型制度が導入されている。
- ・ 指定管理者のサービスの質向上や運営の効率化を目的としている割合が高く、コストを 抑制しつつ事業成果を最大化することが期待されている

(6) エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・ 多くの団体でEBPMに関心はあり、その割合は高まっているが、現在具体的な取組や 検討を行っている団体は1割にも満たない。
- ・ 現在実施されているEBPMの取組は「成果指標の前後比較」や「成果指標のベンチマーキング」が多く、行政評価に組み込む形で取り組んでいる団体が多い。
- ・ EBPMを推進する上での課題として、ノウハウや知識、参考となる事例などの不足が 挙げられている。

(7) 行政実務における先端テクノロジーの導入について

- AIを既に活用している自治体は僅かだが、大規模自治体を中心に活用の検討が進んでいる。
- ・ 全体においてビッグデータを活用している自治体は限られるが、大規模自治体では半数 程度が既に活用している。
- ブロックチェーン技術を活用している自治体はほとんどいない。

(8) 自治体 SDGs の取組について

- ・ 現時点では、多くの団体において、SDGsに関心はあっても具体的な検討にまでは至っていない状況にある。
- ・ 現在取組を実施している又は具体的な検討を行っている団体の取組としては、新規のビジョンや計画を策定するのではなくSDGsの概念や取組を既存の計画の中に盛り込む 事例が多い。





・ 現在取組を実施している団体が抱えている課題としては「庁内の理解」が最も多い。未実 施の団体ではそもそも「SDGsに関する知識が不足」している。



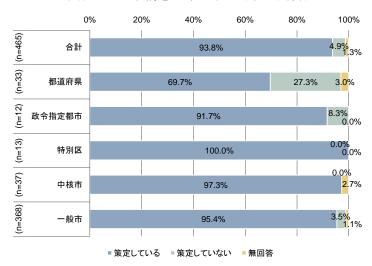
III. 調査結果

1. 総合計画について

(1)総合計画の策定状況

① 基本構想

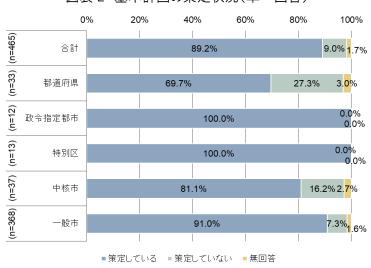
全体の傾向としては、93.8%の団体が策定しているが、団体種別にみると都道府県の27.3%は策定していない。



図表 1 基本構想の策定状況(単一回答)

② 基本計画

全体の傾向としては、89.2%の団体が策定しており、団体種別にみると、政令指定都市、特別区では回答団体のすべてが策定している一方、都道府県の27.3%、中核市の16.2%は策定していない。

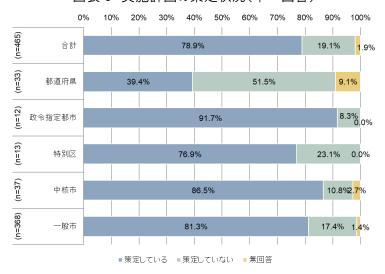


図表 2 基本計画の策定状況(単一回答)



③ 実施計画

全体の傾向としては、78.9%の団体が策定しており、団体種別にみると、政令指定都市、中核市、一般市で策定している団体の割合が高い一方、都道府県、特別区で低く、都道府県では51.5%の団体が策定していない。



図表 3 実施計画の策定状況(単一回答)

(2) 総合計画の計画構成

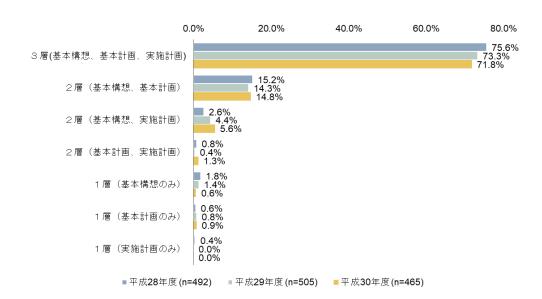
全体の傾向としては、3層の計画構成の団体が71.8%、次いで2層が21.7%でそのうち14.8%は基本構想と基本計画から構成されている。団体種別にみると、都道府県では3層の団体は24.2%に留まっているほか、都道府県と特別区で基本構想と基本計画の2層の団体の割合が比較的高くなっている。

	3層 (基本構想、基本計画、実施計画)	2層 (基本構想、 基本計画)	2層 (基本構想、 実施計画)	2層 (基本計画、 実施計画)	1層 (基本構想 のみ)	1層 (基本計画 のみ)	1層 (実施計画 のみ)	独 自 の 計 画のみ
合計 (n=465)	71.8%	14. 8%	5. 6%	1.3%	0. 6%	0. 9%	0.0%	1.5%
都道府県 (n=33)	24. 2%	24. 2%	12. 1%	3.0%	3. 0%	12. 1%	0. 0%	9. 1%
政令指定 都市(n=12)	83. 3%	8. 3%	0. 0%	8.3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0.0%
特別区 (n=13)	76. 9%	23. 1%	0. 0%	0.0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0.0%
中核市 (n=37)	70. 3%	10. 8%	16. 2%	0.0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
一般市 (n=368)	75. 5%	14. 4%	4. 3%	1.1%	0. 5%	0. 0%	0.0%	1. 1%

図表 4 総合計画の構成(単一回答)



昨年度調査、一昨年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、3層の割合が 徐々に低下し、2層(基本構想+実施計画)の割合が若干高まっている。

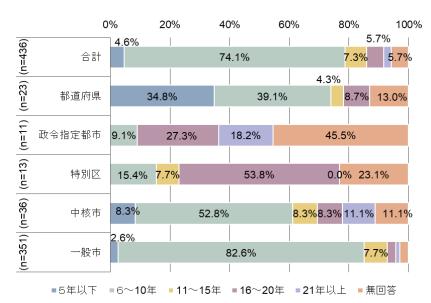


図表 5 総合計画の構成(単一回答)(昨年度調査結果との比較)

(3) 計画の期間

① 基本構想

全体の傾向としては、「 $6\sim10$ 年以下」が 74.1% と最も多く、団体種別にみると、政令指定都市、特別区ではより長期に設定している団体の割合が高い。一方、都道府県は5 年以下に設定している団体が 34.8% みられる。

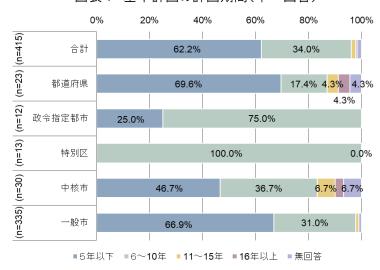


図表 6 基本構想の計画期間(単一回答)



② 基本計画

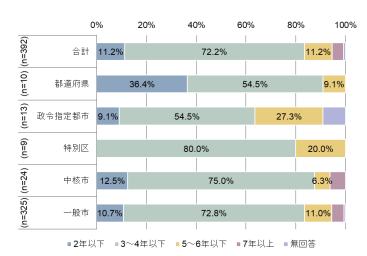
全体の傾向としては「5年以下」が62.2%と最も多く、団体種別にみると、政令指定都市、特別区では6年以上に設定している団体の割合が高い一方、都道府県は5年以下に設定している団体の割合が69.6%と高い。



図表 7 基本計画の計画期間(単一回答)

③ 実施計画

全体の傾向として「 $3\sim4$ 年以下」が72.2%と最も多く、すべての団体種別でも同様の傾向である。



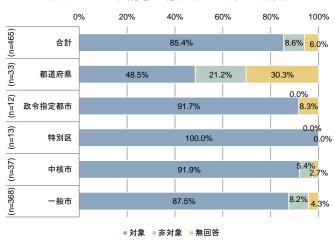
図表8 実施計画の計画期間(単一回答)



(4)総合計画の議決の実施状況

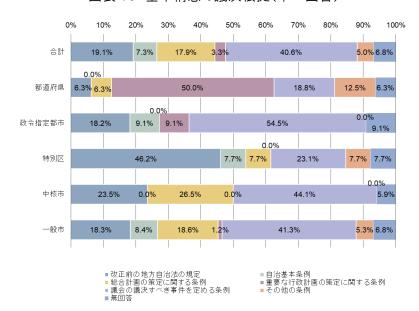
① 基本構想

全体の傾向としては85.4%が議決対象としている。団体種別にみると、地方自治法改正以前から義務づけがなかった都道府県において議決対象としている団体は、48.5%に留まっている。



図表 9 基本構想の議決状況(単一回答)

議決根拠についてみると、全体の傾向としては「議会の議決すべき事項を定める条例」が40.6%で最も多く、次いで「改正前の地方自治法の規定」が19.1%となっている。団体種別にみると、都道府県において「重要な行政計画の策定に関する条例」の割合が50.0%と高くなっている。

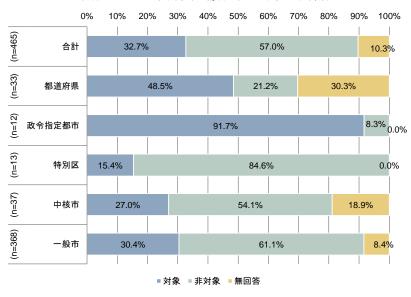


図表 10 基本構想の議決根拠(単一回答)



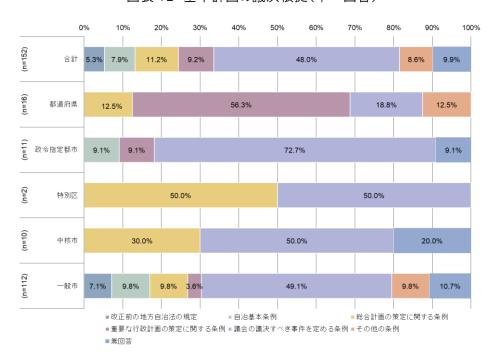
② 基本計画

全体の傾向としては、議決対象としている団体は32.7%に留まっている。団体種別にみると、政令指定都市では91.7%が議決対象としているが、特別区では15.4%しか議決対象にしていない。



図表 11 基本計画の議決状況(単一回答)

議決根拠についてみると、全体の傾向としては議会の議決すべき事項を定める条例」が 48.0%で最も多い。団体種別にみると、都道府県において「重要な行政計画の策定に関する 条例」の割合が高くなっている。

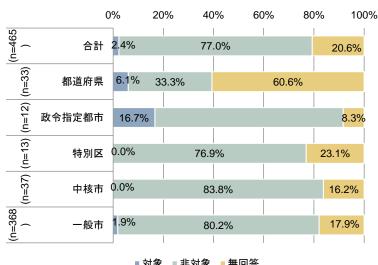


図表 12 基本計画の議決根拠(単一回答)



③ 実施計画

議決対象としている団体は2.4%に留まっている。団体種別にみると、都道府県、政令指 定都市では対象としている団体の割合が高くなっている。



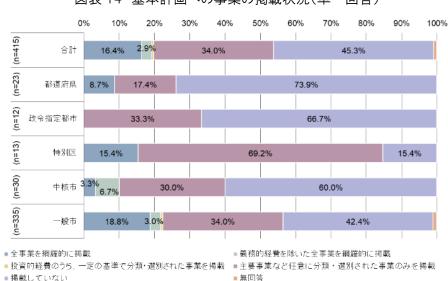
図表 13 実施計画の議決状況(単一回答)

■対象 ■非対象 ■無回答

(5)総合計画の内容

① 基本計画への事業の掲載

全体の傾向としては、「事業は掲載していない」が45.3%、「主要事業など任意に分類・選 別された事業のみを掲載」が34.0%を占めている。団体種別にみると、都道府県、政令指定 都市、中核市では過半の団体が事業を掲載していない一方、特別区では「主要事業など任意 に分類・選別された事業のみを掲載」が69.2%を占めている。

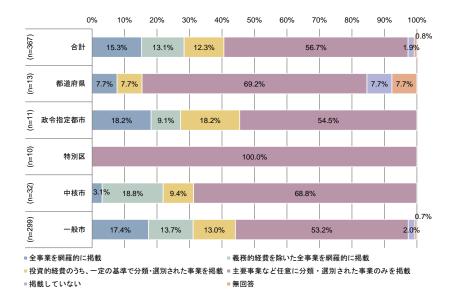


図表 14 基本計画への事業の掲載状況(単一回答)



② 実施計画への事業の掲載

全体の傾向としては、「主要事業など任意に分類・選別された事業のみを掲載」が最も多く 56.7%を占めている。団体種別にみると、特別区では100%の団体が「主要事業など任意に分類・選別された事業のみを掲載」となっている。



図表 15 実施計画への事業の掲載状況(単一回答)

③ 重点プロジェクトの設定状況

全体の傾向としては、「分野別施策とは別に設定している」が 46.9%、「施策の分野ごとに 設定している」が 27.3%、併せて 74.2%が重点プロジェクトを設定している。団体種別にみると、特別区では 84.6%、中核市では 83.8%が重点プロジェクトを設定している。また、特別区、中核市で分野毎に設定している団体が比較的多くなっている。



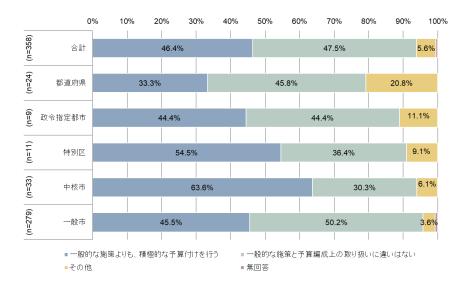
図表 16 重点プロジェクトの設定状況(単一回答)

■分野別施策とは別に設定している ■施策の分野ごとに設定している ■設定していない ■ その他 ■ 無回答



4 重点プロジェクトの予算編成上の取扱

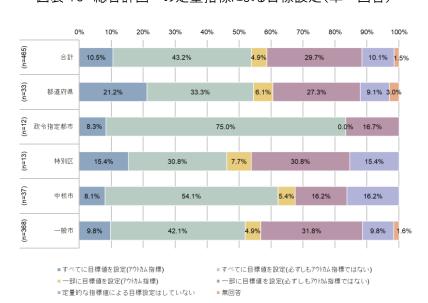
全体の傾向としては、「一般の施策よりも積極的な予算付けを行う」が 46.4%となっている。団体種別では都道府県で「一般の施策よりも積極的な予算付けを行う」が最も少なく 33.3%となっている。



図表 17 重点プロジェクトの予算編成上の取扱(単一回答)

(6)総合計画への定量指標による目標設定

全体の傾向としては、全ての施策に何らかの指標を設定している団体が53.7%、うちすべての施策にアウトカム指標を設定している団体は10.5%である。また、一部に留まるものも含め何らかの形で定量的な指標を設定している団体が88.3%に上る。団体種別では、都道府県ですべての施策にアウトカム指標を設定している団体が約2割と比較的多くなっている。

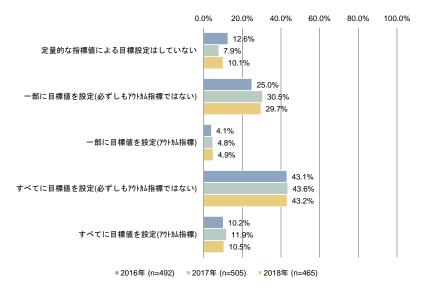


図表 18 総合計画への定量指標による目標設定(単一回答)



また、昨年度、一昨年度の調査結果と対象団体全体の傾向を比較すると、定量指標による目標設定をしていない団体の割合は昨年度一旦低下したものの本年度はやや上昇している。

図表 19 総合計画への定量指標による目標設定(単一回答)(昨年度調査結果との比較)



(7)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係

全体の傾向としては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は別の計画として策定している団体が88.6%を占めている。団体種別では、特別区において基本計画の全部または一部を総合戦略としているなど両者を一体的に策定している割合が比較的多くなっている。

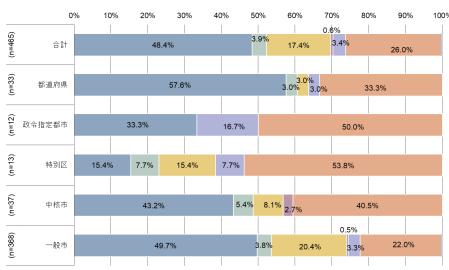
図表 20 「まちひとしごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係(現行計画)(単一回答)



- ■総合計画とは別に総合戦略を策定している ■基本計画全体を総合戦略と位置づけている
- ■基本計画の一部を総合戦略と位置づけている ■実施計画の全体を総合戦略と位置づけている
- ■実施計画の一部を総合戦略と位置づけている■その他
- ■無回答



また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を次回改定する際にどうするかについては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は別の計画として策定する団体の割合が 48.4%と現行計画と比較して大幅に低下し、基本計画の一部を総合戦略とするケースやその他が大幅に増えており、総合計画と何らかの形で一体的に策定する団体が増えると予想される。



図表 21 「まちひとしごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係(改定時の予定)(単一回答)

[■]総合計画とは別に総合戦略を策定する予定

⁻ 総合計画の基本計画全体を総合戦略と位置づける予定

[■]総合計画の基本計画の一部を総合戦略と位置づける予定

[■]総合計画の実施計画の全体を総合戦略と位置づける予定

[■]総合計画の実施計画の一部を総合戦略と位置づける予定 ■その他

[■]無回答



(8)総合計画に関する傾向(まとめ)

■法改正に伴う計画構成の多様化が進展している

- ・3層以外の計画構成を採用している団体が既に3割弱見られる。また、3層の計画構成を とる団体の割合はわずかずつではあるが低下している。
- ・計画期間は、基本構想は6~10年、基本計画は5年以下、実施計画は3~4年が多い。
- ・基本構想は9割近い団体が議決対象としているが、基本計画は3割程度に留まっている。
- ■基本計画に事業を掲載しない団体が多くを占める一方、7割以上の団体が優先順位の明確 化のため重点プロジェクトを設定している
- ・基本計画に事業を全く掲載しない団体が都道府県、政令指定都市では過半を占める。一方、 特別区では8割以上が何らかの事業を掲載している。
- ・優先順位を明確にするため、重点プロジェクトを設定している団体が8割を占めているが、 予算上の取り扱いが一般事業と変わらないとする団体が47.5%を占める。

■総合計画のすべての施策に定量指標を設定している団体は53.7%に留まっている

- ・約9割の団体が総合計画に何らかの定量指標を設定している。
- ・全ての施策に指標を設定している団体は 53.7%、そのうちアウトカム指標での設定は 10.5%に留まっている。
- ■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は大部分の団体が現行計画では別に策定している、今後は一体的に策定する団体が増加する可能性が高い
- ・約9割の団体が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は別の計画として策定して いる。
- ・今後、改定時には両者を別の計画とする予定の団体は5割弱にとどまっており、今後一体的に整備する団体が増えると予想される。



2. 行政評価について

(1) 行政評価の実施状況

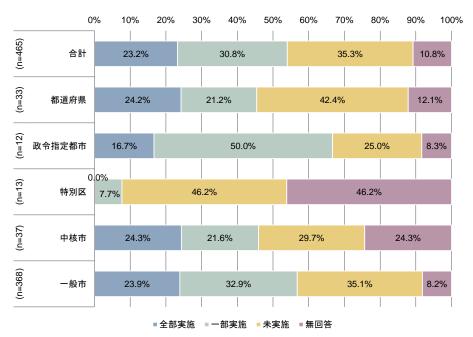
1) 事務事業評価

全体の傾向としては、公営企業以外の事業では、一部実施を含め77.2%が実施している。 団体種別では中核市における全部実施と一部実施を実施率が78.3%と最も高く、また特別区 においては全部実施が53.8%と他と比べて高くなっている。一方公営企業の事業では一部実 施を含めた実施率が全体で54.0%に留まっている。

10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 合計 35.7% 41.5% 19.8% 3.0% (n=33)都道府県 33.3% 30.3% 0.0% (n=12) 政令指定都市 33.3% 41.7% 25.0% 0.0% (n=13)53.8% 23.1% 特別区 15.4% 7.7% (n=37) 中核市 43.2% 35.1% 13.5% 8.1% (n=368) 一般市 34.2% 43.8% 19.3% 2.7% ■全部実施 ■一部実施 ■未実施 ■無回答

図表 22 事務事業評価の実施状況(公営企業以外の事業)(単一回答))

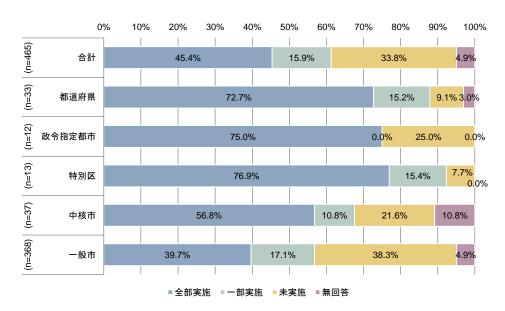






2 施策評価

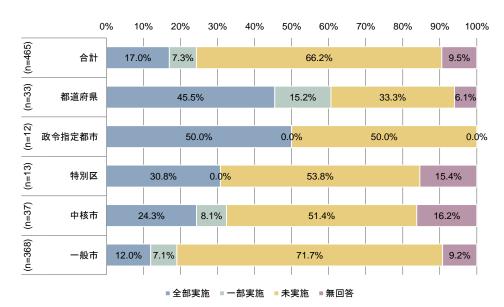
全体の傾向としては、一部実施を含め約6割が実施している。団体種別に見ると、特別区、 政令指定都市、都道府県において「全部実施」が7割超と全体の傾向よりも多くなっている。



図表 24 施策評価の実施状況(単一回答)

③ 政策評価

全体の傾向としては、一部実施を含め実施している団体は24.3%に留まる。団体種別に見ると、全部実施の割合が政令指定都市、都道府県、特別区の順で高くなっている。



図表 25 政策評価の実施状況(単一回答)

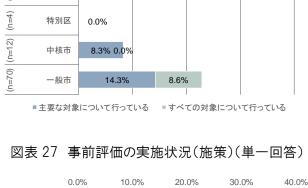


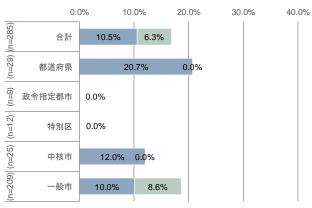
(2) 事前評価の実施状況

政策、施策、事務事業のいずれか一つでも実施している団体のうち、事前評価の実施状況 については、事務事業で実施している団体の割合が最も高い。また団体種別では都道府県、 一般市で事前評価の実施率が高い。

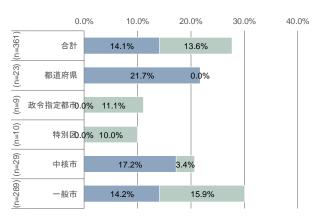
0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 5.3% 수計 12.4% (n=20) 0.0% 都道府県 15.0% (p=u) 政令指定都市 0.0% (n=4) 特別区 0.0% (n=12) 中核市 8.3% 0.0%

図表 26 事前評価の実施状況(政策)(単一回答)





■主要な対象について行っている ■すべての対象について行っている



図表 28 事前評価の実施状況(事務事業)(単一回答)

■主要な対象について行っている ■すべての対象について行っている

0.0%

0.0%

8.3%

1.0%



(3) 行政評価の実施目的

中核市 (n=32)

一般市(n=326)

78.1%

61.6%

78. 1%

62. 2%

全体の傾向としては、「PDCAサイクルを確立するため」(87.2%)や「行政運営を効率化するため」(84.7%)「行政活動の成果を向上するため」(83.0%)、「説明責任を果たすため」(67.4%)、「住民サービスを向上するため」(63.7%)、「職員の意識改革を図るため」(62.0%)などが行政評価を実施する理由として挙げられている。

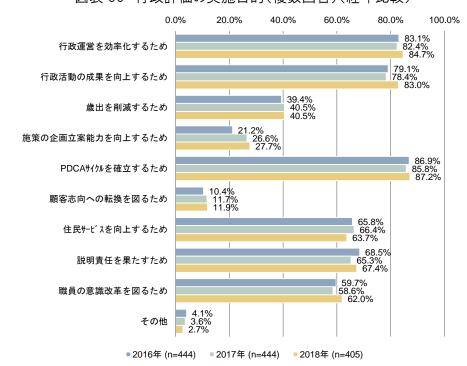
	行政運営を 効率化する ため	行政活動の 成果を向上 するため	歳 出 を 削 減 するため	施策の企画立案 能力を向上する ため	PDCA サイクルを 確立するため	顧客志向への転換を図るため
合計 (n=405)	84. 7%	83.0%	40. 5%	27. 7%	87. 2%	11. 9%
都 道 府 県 (n=33)	78. 8%	93. 9%	24. 2%	42. 4%	87. 9%	21. 2%
政令指定都市 (n=12)	83. 3%	83. 3%	16. 7%	25. 0%	100.0%	8.3%
特別区 (n=10)	83. 3%	91. 7%	41. 7%	33. 3%	100.0%	8.3%
中核市 (n=32)	87. 5%	90.6%	34. 4%	31.3%	96. 9%	6.3%
一般市(n=326)	85. 1%	80. 6%	43. 8%	25. 7%	85. 1%	11. 7%
	住民サービスを 向上するた め	説明責任を果たすため	職員の意識 改革を図る ため	その他	無回答	
合計 (n=405)	63. 7%	67. 4%	62.0%	2. 7%	0.0%	
都 道 府 県 (n=33)	60. 6%	87. 9%	13. 0%	5. 0%	0.0%	
政令指定都市 (n=12)	75. 0%	91. 7%	39. 4%	15. 2%	0.0%	
特別区 (n=10)	75.0%	91. 7%	7.0%	1.0%	0.0%	

図表 29 行政評価の実施目的(複数回答)

また、昨年度調査、一昨年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「施策の企画立案能力を向上するため」をあげる団体の割合が年々高まっている。

58.3%

10.0%



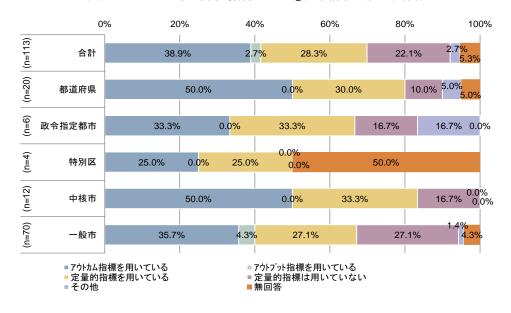
図表 30 行政評価の実施目的(複数回答)(経年比較)



(4) 定量的な指標の評価への活用

① 政策評価

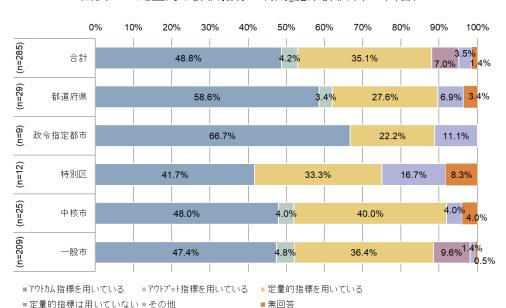
「原則としてアウトカム指標を用いている」が 38.9%、「指標の性質は区別せずに、原則として定量的指標を用いている」が 28.3%となっている。



図表 31 定量的な評価指標の利用 政策評価(単一回答)

② 施策評価

「原則としてアウトカム指標を用いている」が 48.8%、「指標の性質は区別せずに、原則として定量的指標を用いている」が 35.1%となっている。

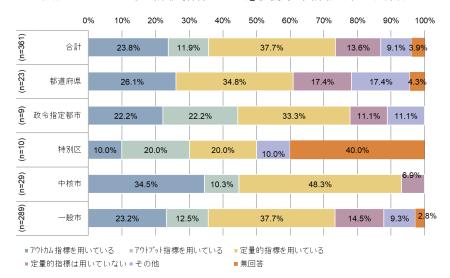


図表 32 定量的な評価指標の利用 施策評価(単一回答)



③ 事務事業評価

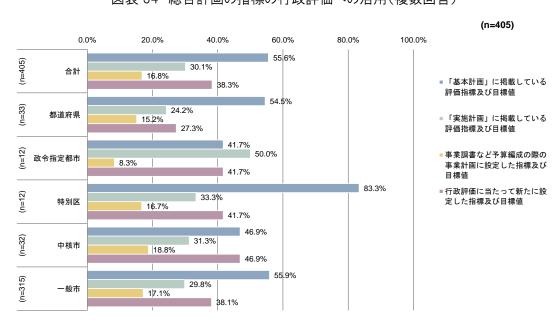
「指標の性質は区別せずに、原則として定量的指標を用いている」が37.7%、「原則としてアウトカム指標を用いている」が23.8%となっている。



図表 33 定量的な評価指標の利用 事務事業評価(単一回答)

(5)総合計画の指標の行政評価への活用

全体の傾向としては、基本計画に掲載している指標を活用している団体が 55.6%と最も多くなっているが、行政評価にあたって新たに設定した指標を活用している団体も 38.3%見られる。団体種別では、特別区では基本計画に掲載している指標を活用している団体が 8 割を超える一方で、行政評価にあたって新たに設定した指標を活用している団体も 41.7%と高くなっている。

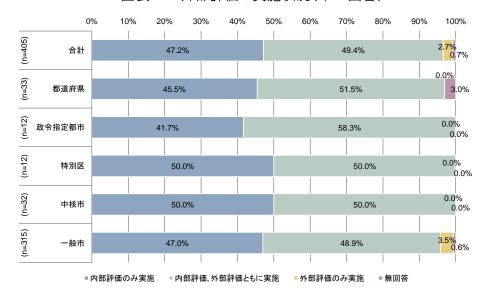


図表 34 総合計画の指標の行政評価への活用(複数回答)



(6) 外部評価の実施状況

全体の傾向としては52.1%が外部評価を実施している。団体種別に見ると、政令指定都市で「内部評価、外部評価ともに実施している」が約6割と高くなっている。



図表 35 外部評価の実施状況(単一回答)

(7) 評価に市民の意見を反映する仕組み

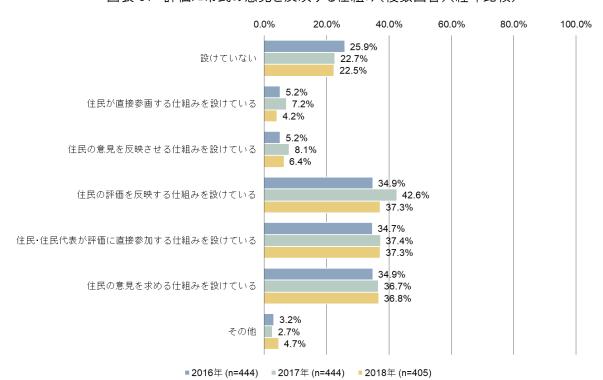
全体の傾向としては、「住民のアンクート調査結果など住民の評価を反映する」、「住民・住民代表が評価に直接参加する」(ともに 37.3%)、「評価方法、評価結果等を公表し、住民の意見を求める」(36.8%)などの割合が高くなっている。一方、22.5%の団体は住民の意見を評価に反映する仕組みを設けていない。

	設けてい ない	評価の制度の 策定等に住民 が直接参画す る	評価基準に住 民の意見を反 映させる	住民のアンケート調 査結果など住民 の評価を反映す る	住民・住民 代表が評価 に直接参加 する	評価方法、評価結果等を 公表し、住民 の意見を求める	その他
合計 (n=405)	22. 5%	4. 2%	6. 4%	37. 3%	37. 3%	36. 8%	4. 7%
都道府(n=33)	6. 1%	3.0%	6. 1%	42. 4%	30. 3%	57. 6%	9. 1%
政令指定都市 (n=12)	8.3%	0.0%	8. 3%	33. 3%	33. 3%	83. 3%	0.0%
特別区(n=12)	25. 0%	8. 3%	0.0%	16. 7%	41. 7%	41. 7%	8. 3%
中核市 (n=32)	12. 5%	6. 3%	12. 5%	43. 8%	34. 4%	40. 6%	3. 1%
一般市 (n=315)	25. 7%	4. 1%	6. 0%	36. 8%	38. 4%	32. 1%	4. 4%

図表 36 評価に市民の意見を反映する仕組み(複数回答)



また、昨年度調査、一昨年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「設けていない」とする団体の割合が徐々に低下している。



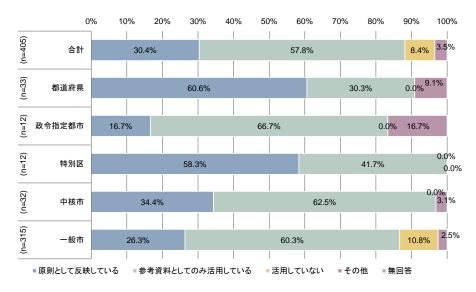
図表 37 評価に市民の意見を反映する仕組み(複数回答)(経年比較)



(8) 評価結果の予算への反映

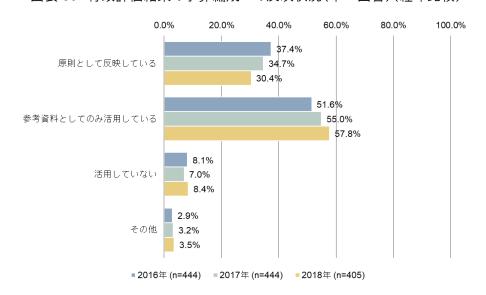
① 反映状況

全体の傾向としては、30.4%が原則として評価結果を予算に反映している。団体種別では「原則として反映している」が都道府県で60.6%、特別区で58.3%と比較的高くなっている。



図表 38 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)

また、昨年度調査、一昨年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「原則として反映している」団体の割合が徐々に低下し、「参考資料としてのみ活用している」団体の割合が徐々に高まっている。

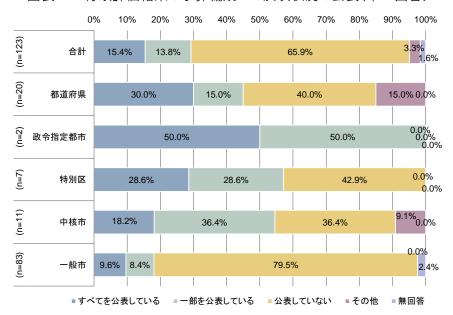


図表 39 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)(経年比較)



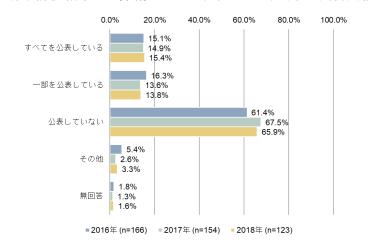
② 反映状況の公表

全体の傾向としては 29.2%が全部または一部を公表している。団体種別では政令指定都市で「すべて公表している」が 50.0%と全体と比べて高くなっている。



図表 40 行政評価結果の予算編成への反映状況の公表(単一回答)

また、昨年度調査、一昨年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「すべてを公表している」団体の割合は横ばい傾向にある。



図表 41 行政評価結果の予算編成への反映状況の公表(単一回答)(経年比較)



(9) 行政評価の課題

全体の傾向としては、「内部評価に要する事務負担が大きい」が 71.1%と最も高く、次いで「定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である」(56.5%)、「職員の意識改革に結びついていない」(44.9%)、「評価結果を予算編成に反映できていない」(39.3%) などが指摘されている。団体種別に見ると、政令指定都市で「定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である」が 91.7%、「内部評価に係る事務作業の負担が大きい」が 91.7%で、全体と比較して多くなっている。

	内部評価に係る 事務作業の負担 が大きい	外部評価に係る 事務作業・調整 等の負担が大き い	職員の意識改革 に結びついてい ない	評価結果に基づいた改善の方針 を策定することができていない	評価結果に基づいた政 策·施策·事務事業の改善 が実践されていない
合計 (n=405)	71. 1	26. 2	44. 9	16.8	31.4
都道府県(n=33)	75. 8	30. 3	6. 1	3.0	3.0
政令指定都市(n=12)	91. 7	25. 0	41. 7	8.3	16. 7
特別区 (n=12)	83. 3	50.0	33. 3	16. 7	25. 0
中核市 (n=32)	71. 9	21. 9	43. 8	6. 3	12. 5
一般市 (n=315)	69. 2	25. 4	49. 5	19. 7	37. 1

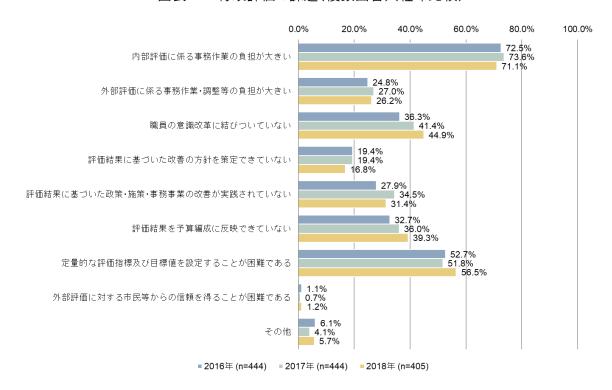
図表 42 行政評価の課題(複数回答)

	評価結果を予算 編成に反映でき ていない	定量的な評価指標及び目標値を設定することが 困難である	外部評価に対す る市民等からの 信頼を得ること が困難である	その他	無回答
合計 (n=444)	39. 3	56. 5	1. 2	5.7	1.0
都道府県(n=33)	6. 1	48. 5	0.0	12. 1	3.0
政令指定都市(n=13)	33. 3	91. 7	0.0	0.0	0.0
特別区 (n=10)	25. 0	83. 3	0.0	8.3	0.0
中核市 (n=27)	34. 4	59. 4	0.0	12. 5	0.0
一般市 (n=356)	44. 1	54. 6	1.6	4. 4	1.0

また、昨年度調査、一昨年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「職員の 意識改革に結びついていない」、「評価結果を予算編成に反映できていない」をあげる団体の 割合が高まっている。



図表 43 行政評価の課題(複数回答)(経年比較)





(10) 行政評価に関する傾向(まとめ)

- ■事務事業評価は大部分の団体が実施しているが施策評価は6割にとどまり、また事前評価 は最も多い事務事業評価でも約3割に留まっている
- ・公営企業以外については、事務事業は一部実施を含めれば8割の団体が実施している。
- ・ただし、施策では実施団体は6割、政策では24.3%に留まっている。
- ・全部を評価している団体は政策で17%、施策、事務事業で約4割前後に留まっている。
- 事前評価は事務事業評価で実施している団体が最も多いが、3割弱に留まっている。
- ■施策評価にアウトカム指標を活用している団体は約5割、外部評価を実施している団体は 約5割にとどまるが、評価に住民の意見を反映する取組は昨年度と比べやや増加
- ・評価にアウトカム指標を用いている団体は、最もその割合が高い施策評価においても約5 割に留まっている。
- ・外部評価を実施している団体は約5割に留まっている。
- ・22.5%の団体が評価に住民の意見を反映する仕組みを有していないが、その割合は一昨年 度から年々低下している。
- ・37.3%の団体が、住民が直接評価に参加できる仕組みを導入している。
- ■行政評価が総合計画の進行管理に充分に活用されていない
- ・計画行政のPDCAサイクルを活用することを行政評価の目的としている団体が 87.2%を 占めている。
- ・一方、評価結果を原則として予算編成に反映するとしている団体は30.4%に留まり、反映 状況をすべて公表している団体は15.4%に留まるなど、PDCAサイクルの確立に十分に 活用されているとは言い難い状況にある。
- ■多くの団体が行政評価について負担に見合う成果が得られていないと感じている
- ・行政評価の課題として内部評価の事務負担が大きいことを7割の団体が指摘している。また、職員の意識改革に結びついていない、評価結果を予算編成に反映できていないなど評価が改善に活かされていないと感じている団体が多く、こうした団体の割合は一昨年度から年々高まっている。



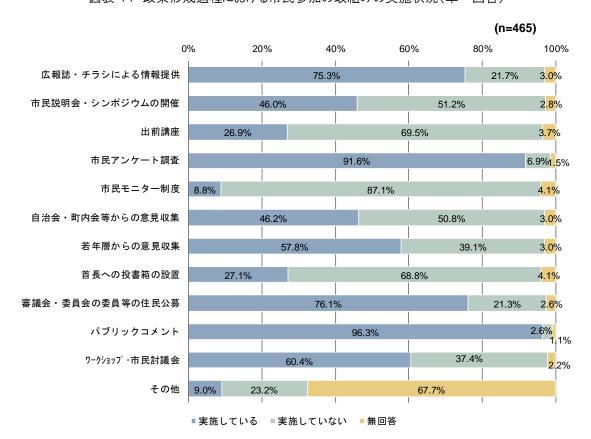
3. 総合計画策定における市民参加手法について

(1)総合計画の策定プロセスにおける市民参加の取組み実施状況

全体の傾向としては、「実施している」と回答する割合は、「パブリックコメント」の割合が最も高く96.3%となっている。次いで、「市民アンケート調査」(91.6%)、「審議会・委員会の委員等の住民公募」(76.1%)となっている。このように市民からの意見収集においては、計画策定段階では市民アンケートを用いた意向調査を行い、素案が出来た段階においてパブリックコメントを実施する場合が多いことがうかがえる。

また、「ワークショップ・市民討議会」を実施する割合も約6割であり、一定程度普及していることがうかがえる。また、昨年度調査、一昨年度調査の結果と比較すると、いずれも6割程度で推移している。

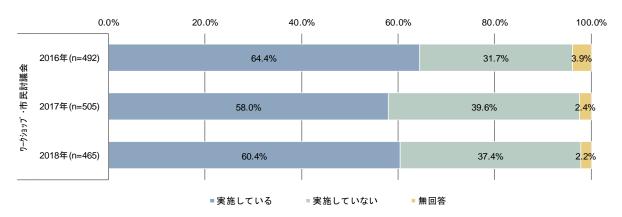
団体種別では、「ワークショップ・市民討議会」を「実施している」と回答する割合は、「政 令指定都市」「中核市」では比較的に高くなっている。



図表 44 政策形成過程における市民参加の取組みの実施状況(単一回答)



図表 45 ワークショップ・市民討議会の実施状況(単一回答)(経年比較)



図表 46 団体種別 市民参加の取組みの実施状況

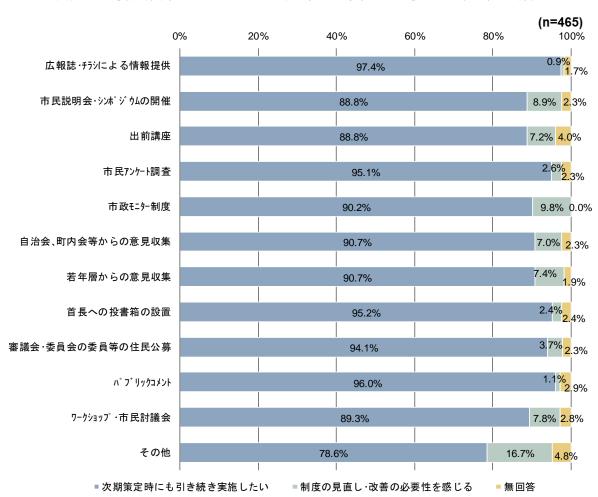
(「実施している」と回答する割合)(単一回答)

	広報誌・チラシに よる情報提供	市民説明会・シンホッシ、ウムの開催	出前講座	市民アンケート調査	市政モニター制度	自治会、町内 会等からの意 見収集	若年層からの 意見収集
合計 (n=465)	75. 3%	46. 0%	26. 9%	91.6%	8.8%	46. 2%	57. 8%
都道府県 (n=33)	75. 8%	33. 3%	27. 3%	78. 8%	24. 2%	9. 1%	54. 5%
政令指定 都市(n=12)	100. 0%	91. 7%	58. 3%	100. 0%	33. 3%	91. 7%	83. 3%
特別区 (n=13)	100. 0%	76. 9%	23. 1%	76. 9%	30. 8%	53. 8%	38. 5%
中核市 (n=37)	81.1%	51. 4%	40. 5%	83. 8%	27. 0%	48. 6%	59. 5%
一般市 (n=368)	73. 4%	44. 0%	24. 7%	93. 8%	3.8%	47. 6%	57. 9%
		審議会・委員					
	首長への投書 箱の設置	会の委員等の 住民公募	ハ゜フ゛リックコメント	ワークショップ・ 市民討議会	その他		
合計 (n=465)		会の委員等の	パ [°] ブ [*] リックコメント 96.3%		その他 9.0%		
	箱の設置	会の委員等の 住民公募		市民討議会			
(n=465) 都道府県	箱の設置 27.1%	会の委員等の 住民公募 76.1%	96. 3%	市民討議会 60.4%	9.0%		
(n=465) 都道府県 (n=33) 政令指定	箱の設置 27.1% 39.4%	会の委員等の 住民公募 76.1% 48.5%	96. 3% 100. 0%	市民討議会 60.4% 18.2%	9.0%		
(n=465) 都道府県 (n=33) 政令指定 都市(n=12) 特別区	箱の設置 27.1% 39.4% 66.7%	会の委員等の 住民公募 76.1% 48.5% 66.7%	96. 3% 100. 0% 100. 0%	市民討議会 60.4% 18.2% 83.3%	9. 0% 36. 4% 8. 3%		



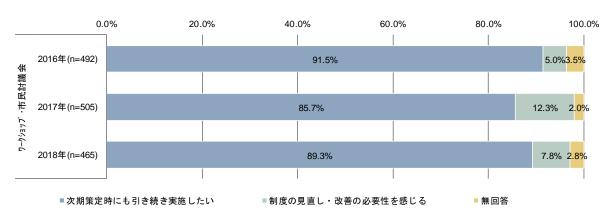
(2)総合計画の策定プロセスにおける市民参加の取組みの今後の方向性

全体の傾向としては、「次期策定時にも引き続き実施したい」と回答する割合は、いずれも 9割近くにのぼる。なお、「ワークショップ・市民討議会」についても89.3%であり、一定程 度の意義・成果を感じていることがうかがえる。また、昨年度調査、一昨年度調査の結果と 比較すると、いずれも9割近い水準で推移している。



図表 47 総合計画策定プロセスにおける市民参加の取組みの今後の方向性(単一回答)

図表 48 ワークショップ・市民討議会の今後の方向性(単一回答)(経年比較)





図表 49 団体種別 総合計画策定プロセスにおける市民参加の取組みの今後の方向性(単一回答)

-	項目		引き続き実施したい	制度の見直しの必要 性を感じる	無回答
1	広報誌・チラシによる情報提供	(n=25)	100.0%	0.0%	0.0%
	市民説明会・シンポジウムの開催	(n=11)	90. 9%	9. 1%	0.0%
	出前講座	(n=9)	88. 9%	11.1%	0.0%
	市民アンケート調査	(n=26)	96. 2%	0.0%	3.8%
都	市政モニター制度	(n=8)	100.0%	0.0%	0.0%
都 _ 道 _ 府 _	自治会、町内会等からの意見収集	(n=3)	100.0%	0.0%	0.0%
	若年層からの意見収集	(n=18)	100.0%	0.0%	0.0%
ᄍ	首長への投書箱の設置 審議会・委員会の委員等の住民公募	(n=13) (n=16)	100. 0% 100. 0%	0. 0% 0. 0%	0.0% 0.0%
	帝職去・安貝去の安貝寺の住氏公券 パブリックコメント	(n=33)	93. 9%	0.0%	6. 1%
 	ワークショップ・市民討議会	(n=6)	100.0%	0.0%	0.1%
F	その他	(n=12)	91. 7%	0.0%	8.3%
	項目	(·· · · _/	引き続き実施したい	制度の見直しの必要 性を感じる	無回答
	広報誌・チラシによる情報提供	(n=12)	100.0%	0.0%	0.0%
	市民説明会・シンポジウムの開催	(n=11)	100.0%	0.0%	0.0%
	出前講座	(n=7)	71. 4%	28. 6%	0.0%
	市民アンケート調査	(n=12)	100.0%	0.0%	0.0%
ᅲᄉ	市政モニター制度	(n=4)	75. 0%	25.0%	0.0%
政令 指定	自治会、町内会等からの意見収集	(n=11)	100.0%	0.0%	0.0%
都市	若年層からの意見収集	(n=10)	100.0%	0.0%	0.0%
	首長への投書箱の設置	(n=8)	100.0%	0.0%	0.0%
-	審議会・委員会の委員等の住民公募	(n=8)	100.0%	0.0%	0.0%
-		(n=12) (n=10)	100. 0% 100. 0%	0. 0% 0. 0%	0.0% 0.0%
		(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%
		(11-1)	1.00.0%	制度の見直しの必要	
	項目	(10)	引き続き実施したい	性を感じる	無回答
	広報誌・チラシによる情報提供	(n=13)	100.0%	0.0%	0.0%
	市民説明会・シンポジウムの開催	(n=10)	100.0%	0.0%	0.0%
	出前講座 市民アンケート調査	(n=3) (n=10)	100. 0% 100. 0%	0. 0% 0. 0%	0. 0% 0. 0%
	市政モター制度	(n=4)	100.0%	0.0%	0.0%
特 別		(n=7)	100.0%	0.0%	0.0%
別	若年層からの意見収集	(n=5)	100.0%	0.0%	0.0%
区	首長への投書箱の設置	(n=7)	100.0%	0.0%	0.0%
	審議会・委員会の委員等の住民公募	(n=12)	91. 7%	8.3%	0.0%
	パブリックコメント	(n=13)	100.0%	0.0%	0.0%
<u> </u>	ワークショップ・市民討議会	(n=6)	100.0%	0.0%	0.0%
	その他	(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
	項目		引き続き実施したい	制度の見直しの必要 性を感じる	無回答
I	広報誌・チラシによる情報提供	(n=30)	93. 3%	0.0%	6. 7%
	市民説明会・シンポジウムの開催	(n=19)	89. 5%	0. 0% 5. 3%	5.3%
-	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座	(n=19) (n=15)	89. 5% 86. 7%	0. 0% 5. 3% 6. 7%	5. 3% 6. 7%
	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査	(n=19) (n=15) (n=31)	89. 5% 86. 7% 93. 5%	0. 0% 5. 3% 6. 7% 0. 0%	5. 3% 6. 7% 6. 5%
<u> </u>	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10)	89. 5% 86. 7% 93. 5% 100. 0%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0%
中核十	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度 自治会、町内会等からの意見収集	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0% 5. 6%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0% 5. 6% 4. 5%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モ-ター制度 自治会、町内会等からの意見収集 若年層からの意見収集	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0% 5. 6%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度 自治会、町内会等からの意見収集 若年層からの意見収集 首長への投書箱の設置 審議会・委員会の委員等の住民公募	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0% 5. 6% 4. 5% 12. 5% 6. 5% 5. 4%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度 自治会、町内会等からの意見収集 若年層からの意見収集 首長への投書箱の設置 審議会・委員会の委員等の住民公募 パプリックコメント ワークショップ・市民討議会	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37) (n=25)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0% 5. 6% 4. 5% 12. 5% 6. 5% 5. 4% 4. 0%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度 自治会、町内会等からの意見収集 若年層からの意見収集 首長への投書箱の設置 審議会・委員会の委員等の住民公募	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0% 5. 6% 4. 5% 12. 5% 6. 5% 5. 4%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度 自治会、町内会等からの意見収集 若年層からの意見収集 首長への投書箱の設置 審議会・委員会の委員等の住民公募 パプリックコメント ワークショップ・市民討議会	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37) (n=25)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0%	5. 3% 6. 7% 6. 5% 0. 0% 5. 6% 4. 5% 12. 5% 6. 5% 5. 4% 4. 0%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集首長への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の住民公募がプリックコメントワークショップ・市民討議会その他項目	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37) (n=25) (n=4)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集首長への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の住民公募パ゚プリックコメントワークショップ・市民討議会その他項目 広報誌・チラシによる情報提供市民説明会・シンポジウムの開催	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=37) (n=25) (n=4) (n=270) (n=162)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モター制度 自治会、町内会等からの意見収集 若年層からの意見収集 首長への投書箱の設置 審議会・委員会の委員等の住民公募 パプリックコメント ワークショップ・市民討議会 その他 項目 広報誌・チラシによる情報提供 市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=25) (n=4) (n=270) (n=162) (n=91)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要 性を感じる 1.1% 10.5% 5.5%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 4.0% 25.0% 無回答
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集首長への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の住民公募パプリックコメント ワークショップ・市民討議会その他項目 広報誌・チラシによる情報提供市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=25) (n=4) (n=270) (n=162) (n=91) (n=345)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1% 94.8%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる 1.1% 10.5% 5.5% 3.2%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答
	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集 若年層からの意見収集 音長への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の住民公募 パプリックコメント ワークショップ・市民討議会 その他項目 広報誌・チラシによる情報提供市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市政モ-ター制度	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=25) (n=4) (n=270) (n=162) (n=91) (n=345) (n=14)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1% 94.8%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる 1.1% 10.5% 5.5% 3.2%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答 1.5% 4.4% 2.5% 4.4% 0.0%
	市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度 自治会、町内会等からの意見収集 若年層からの意見収集 若年層からの意見収集 首長への投書箱の設置 審議会・委員会の委員等の住民公募 パプリックコメント ワークショップ・市民討議会 その他 項目 広報誌・チラシによる情報提供 市民説明会・シンポジウムの開催 出前講座 市民アンケート調査 市政モニター制度 自治会、町内会等からの意見収集	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37) (n=25) (n=4) (n=270) (n=162) (n=91) (n=345) (n=14) (n=175)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1% 94.8% 85.7%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる 1.1% 10.5% 5.5% 3.2%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答 1.5% 4.4% 2.0% 0.0% 2.3%
中核市	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モニター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集若年層からの意見収集音長への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の住民公募パプリックコメントワークショップ・市民討議会その他項目 広報誌・チラシによる情報提供市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市政モニター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=25) (n=4) (n=270) (n=162) (n=91) (n=345) (n=14)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1% 94.8% 85.7% 91.4% 89.7%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる 1.1% 10.5% 5.5% 3.2%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答 1.5% 4.4% 2.5% 4.4% 2.0% 0.0% 2.3%
	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モニター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集音長への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の住民公募パプリックコメントワークショップ・市民討議会その他項目 広報誌・チラシによる情報提供市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民プンケート調査市政モニター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集首長への投書箱の設置	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37) (n=25) (n=4) (n=162) (n=162) (n=14) (n=175) (n=213)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1% 94.8% 85.7%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる 1.1% 10.5% 5.5% 3.2%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答 1.5% 4.4% 2.0% 0.0% 2.3%
	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モラー制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集音長への投事箱の設募 **デ゙ウックコメントワークショップ・市民討議会その他項目 広報誌・チラシによる情報提供市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市政モラー制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集若年層からの意見収集著条への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の任民公募 **デ゙ヷリックコメント	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37) (n=25) (n=4) (n=162) (n=91) (n=345) (n=14) (n=175) (n=213) (n=90)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1% 94.8% 85.7% 91.4% 89.7%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる 1.1% 10.5% 3.2% 4.43% 4.43% 6.3% 8.5% 2.2%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答 1.5% 4.4% 2.2.5% 4.4% 2.2.3% 1.9% 2.2%
	市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民アンケート調査市民アンケート調査市政モニター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集音長への投書箱の設置審議会・委員会の委員等の住民公募バップリックコメントワークショップ・市民討議会その他項目 広報誌・チラシによる情報提供市民説明会・シンポジウムの開催出前講座市民デンケート調査市政モニター制度自治会、町内会等からの意見収集若年層からの意見収集著年層からの意見収集審議会・委員会の委員等の住民公募	(n=19) (n=15) (n=31) (n=10) (n=18) (n=22) (n=8) (n=31) (n=37) (n=25) (n=4) (n=162) (n=91) (n=345) (n=175) (n=13) (n=213) (n=90) (n=285)	89.5% 86.7% 93.5% 100.0% 77.8% 86.4% 75.0% 90.3% 94.6% 88.0% 25.0% 引き続き実施したい 97.4% 87.0% 90.1% 94.8% 85.7% 91.4% 89.7%	0.0% 5.3% 6.7% 0.0% 0.0% 16.7% 9.1% 12.5% 3.2% 0.0% 8.0% 50.0% 制度の見直しの必要性を感じる 1.1% 10.5% 3.2% 4.43% 6.3% 8.5% 6.3% 8.5% 2.2%	5.3% 6.7% 6.5% 0.0% 5.6% 4.5% 12.5% 6.5% 5.4% 4.0% 25.0% 無回答 1.5% 2.5% 4.4% 2.0% 0.0% 2.3% 1.9% 2.2% 2.1%

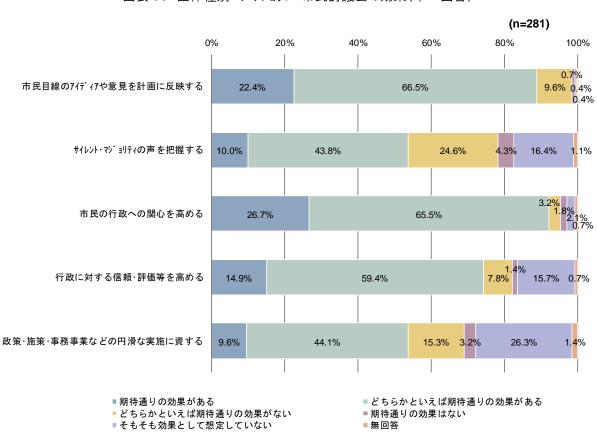


(3) ワークショップ・市民討議会の効果

全体の傾向としては、「期待通りの効果がある」「どちらかといえば期待通りの効果がある」と回答する割合を合わせると、「市民の行政への関心を高める」が最も高く92.2%となっている。次いで、「市民目線のアイディアや意見を計画に反映する」(88.9%)、「行政に対する信頼・評価等を高める」(74.4%)となっている。

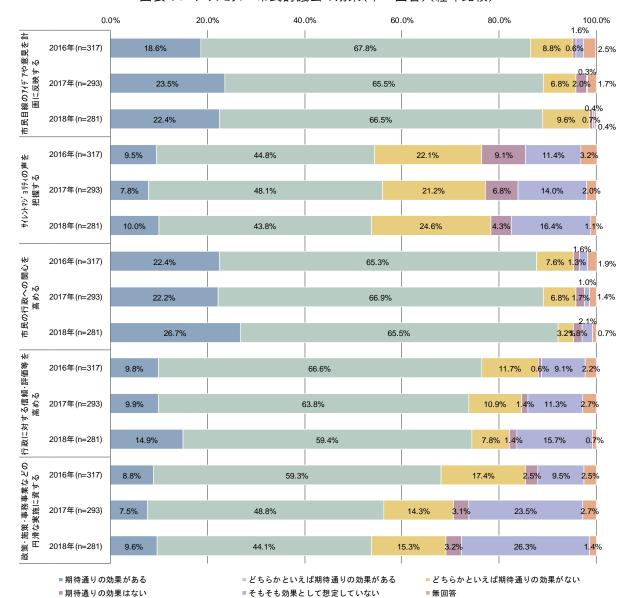
一方で、「どちらかといえば期待通りの効果がない」「期待通りの効果がない」と回答する 割合を合わせると、「サイレント・マジョリティの声を把握する」が最も高く 28.8%である。 このように、期待通りの効果としては、市民の行政への関心喚起と計画への市民のアイディア・意見の反映である。一方で、これまで行政とはあまり接点のなかったサイレント・マジョリティの意見の反映は期待通りの効果は得られていない。

昨年度調査、一昨年度調査の結果と比較すると、概ね同様の傾向であるが、「政策・施策・ 事務事業などの円滑な実施に資する」について「期待通りの効果がある」「どちらかといえば 期待通りの効果がある」と回答する割合は減少している。この背景としては「そもそも効果 として想定していない」と回答する割合が増加していることが挙げられる。上述の通り、ワ ークショップ・市民討議会は「市民の行政への関心を高める」「市民目線のアイディアや意見を計 画に反映する」といった点が実施の主目的になっており、計画策定を市民と協働で進めるこ とによって、計画に対する市民の理解の醸成や支援の獲得につながり、計画事業の円滑な実 施につながるといった効果はもともと企図されていないことがうかがえる。



図表 50 団体種別 ワークショップ・市民討議会の効果(単一回答)





図表 51 ワークショップ・市民討議会の効果(単一回答)(経年比較)



図表 52 団体種別 ワークショップ・市民討議会の効果(単一回答)

	項目	期待 通りの 効果が ある	どちい えば 効果が ある	どちら かとば 効果が ない	期待 通りの 効果は ない	そも も 効想 て い ない	無回答
	市民目線のアイディアや意見を計画に反映する	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TL A #5.00	サイレント・マジョリティの声を把握する	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
政令指定	市民の行政への関心を高める	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都市 (n=10)	行政に対する信頼・評価等を高める	30.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
(11–10)	政策・施策・事務事業などの円滑な実施に資する	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	70.0%	0.0%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	項目	期待 通りの 効果が ある	どちい えば 効果が ある	どちい かえば 効果が ない	期待 通りの 効果は ない	そも対 を も 数 想 て い な い	無回答
	市民目線のアイディアや意見を計画に反映する	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サイレント・マジョリティの声を把握する	66. 7%	33. 3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区	市民の行政への関心を高める	66. 7%	33. 3%	0. 0%	0.0%	0.0%	0.0%
(n=6)	行政に対する信頼・評価等を高める	50.0%	50.0%	0. 0%	0.0%	0.0%	0.0%
	政策・施策・事務事業などの円滑な実施に資する	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	16. 7%	0.0%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	項目	期待 通りの 効果が ある	どちとば かえ果が ある	どちとば かえ果が な果い	期待 通りの 効果は ない	そも対してい ない ない	無回答
	市民目線のアイディアや意見を計画に反映する	32. 0%	60.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サイレント・マジョリティの声を把握する	20.0%	36.0%	24. 0%	0.0%	20.0%	0.0%
中核市	市民の行政への関心を高める	32.0%	60.0%	4. 0%	0.0%	4.0%	0.0%
(n=25)	行政に対する信頼・評価等を高める	20.0%	60.0%	4. 0%	0.0%	16.0%	0.0%
	政策・施策・事務事業などの円滑な実施に資する	20.0%	52. 0%	4. 0%	4. 0%	20. 0%	0.0%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	項目	期待 通りの 効果が ある	どちい かとば 効果が ある	どちい かとば 効果が ない	期待 通りの 効果は ない	そも対してい ない ない	無回答
	市民目線のアイディアや意見を計画に反映する	20. 6%	67. 4%	10. 7%	0.9%	0.4%	0.0%
	サイレント・マジョリティの声を把握する	7. 7%	43. 3%	26. 2%	5. 2%	16. 7%	0. 9%
一般市	市民の行政への関心を高める	24. 0%	67. 8%	3. 4%	2. 1%	2. 1%	0.4%
(n=233)	行政に対する信頼・評価等を高める	12. 4%	59. 7%	9.0%	1. 7%	16. 7%	0.4%
	政策・施策・事務事業などの円滑な実施に資する	7. 3%	44. 6%	18.0%	3.4%	25. 3%	1.3%
	その他	0.0%	0. 9%	0.4%	0.0%	1. 7%	97.0%

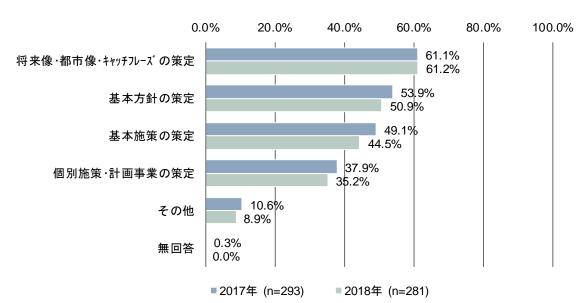


(4) ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的

全体の傾向としては、ワークショップ・市民討議会などで提案された市民意見について、「将来像・都市像・キャッチフレーズの策定」の参考にしていると回答する割合が最も高く 61.2%であった。次いで、「基本方針の策定」(50.9%)、「基本施策の策定」(44.5%)となっている。

このように、具体的な施策や計画事業の検討ではなく、将来像や都市像、キャッチフレーズなど全体的な方向性に関する検討の参考とされていることがうかがえる。

なお、昨年度調査と比較すると、概ね同様の傾向である。



図表 53 ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的(複数回答)

図表 54 団体種別 ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的(複数回答)

	将来像・ 都市像・キャッチ フレーズの策定	基本方針の 策定	基本施策の 策定	個別施策・ 計画事業の 策定	その他	無回答
合計 (n=281)	61. 2%	50. 9%	44. 5%	35. 2%	8.9%	0.0%
都道府県(n=6)	66. 7%	66. 7%	66. 7%	33. 3%	16. 7%	0.0%
政令指定都市(n=10)	90.0%	60.0%	30.0%	20. 0%	10.0%	0.0%
特別区(n=6)	66. 7%	66. 7%	83. 3%	66. 7%	0.0%	0.0%
中核市(n=25)	68.0%	56.0%	52. 0%	40.0%	4.0%	0.0%
一般市 (n=233)	58. 8%	49.4%	42. 5%	34. 8%	9.0%	0.0%

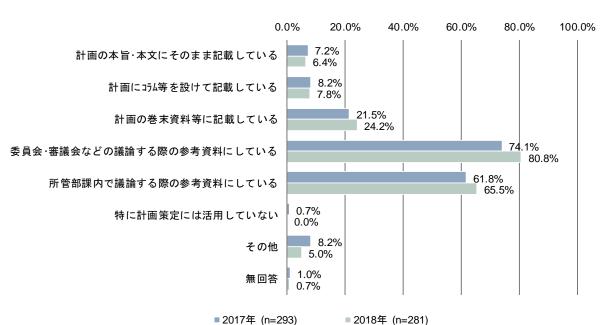


(5) ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法

全体の傾向としては、「委員会・審議会等の議論する際の参考資料にしている」が最も高く 80.8%となっている。次いで、「所管部課内で議論する際の参考資料としている」(65.5%)、 「計画の巻末資料等に記載している」(24.2%)となっている。

このように、ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見については、そのまま計画に記載される割合は少なく、委員会・審議会や所管部課内で議論する際の参考資料として活用されていることがうかがえる。

なお、昨年度調査と比較すると、概ね同様の傾向である。



図表 55 ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法(複数回答)

図表 62 団体種別 ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法(複数回答)

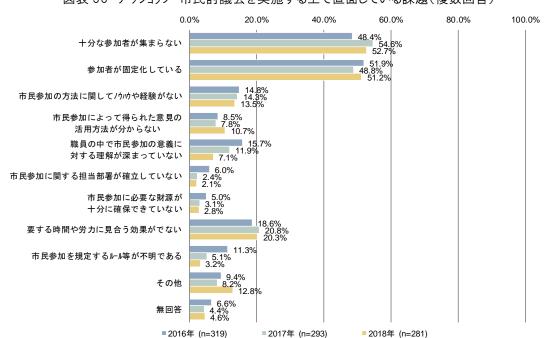
	計画の 本旨に そのまま 記載し いる	計画に コラム等を 設けて 記載して いる	計画の巻 末資料等 に記載し ている	委審な議際資し 会会のす参にい る考	所に では でする の料で の料で の料で の名	特に計画 策定には 活用して いない	その他	無回答
合計(n=281)	6.4%	7. 8%	24. 2%	80.8%	65. 5%	0.0%	5. 0%	0. 7%
都道府県(n=6)	0.0%	0.0%	16. 7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
政令指定都市(n=10)	0.0%	10.0%	20.0%	80.0%	80.0%	0.0%	10.0%	0.0%
特別区(n=6)	0.0%	0.0%	16. 7%	83.3%	50.0%	0.0%	16. 7%	0.0%
中核市 (n=25)	4.0%	12.0%	20.0%	84. 0%	64.0%	0.0%	4. 0%	0.0%
一般市 (n=233)	6. 9%	7. 7%	25. 3%	79. 8%	64. 4%	0.0%	4. 7%	0. 9%



(6) ワークショップ・市民討議会を実施する上で直面している課題

全体の傾向としては、「十分な参加者が集まらない」の割合が最も高く 52.7%となっている。 次いで、「参加者が固定化している」(51.2%)、「要する時間や労力に見合う効果がでない」 (20.3%)となっている。このように、参加者の募集について、質・量の両面で課題を抱えていることがうかがえる。

昨年度調査、一昨年度調査の結果と比較すると、概ね同様の傾向であったが、「職員の中で 市民参加の意義に対する理解が深まっていない」「市民参加を規定するルール等が不明である」 と回答する割合は減少傾向である。このように、庁内においてはワークショップや市民討議 会に対する理解は一定程度深化していることがうかがえる。



図表 56 ワークショップ・市民討議会を実施する上で直面している課題(複数回答)

図表 57 団体種別 ワークショップ・市民討議会を実施する上で直面している課題(複数回答)

	十分な参加者 が集まらない	参加者が固定 化している	市民参加の 方法に関して /ウハウや経験が ない	得られた意見 の活用方法が 分からない	職員に市民 参加の意義の 理解が深まっ ていない	市民参加に 関する担当 部署が確立 していない
合計(n=281)	52. 7%	51. 2%	13.5%	10. 7%	7. 1%	2. 1%
都道府県(n=6)	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0.0%	0.0%	0.0%
政令指定都市(n=10)	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区(n=6)	33. 3%	33. 3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市(n=25)	36.0%	28. 0%	28.0%	8.0%	4. 0%	0.0%
一般市 (n=233)	57. 9%	54. 9%	13. 3%	12.0%	8. 2%	2. 6%
	市民参加に		市民参加を			
	必要な財源が 十分に確保 できていない	要する時間や 労力に見合う 効果がでない	規定するルール等が不明である	その他	無回答	
合計 (n=281)	必要な財源が 十分に確保	労力に見合う	規定するルール 等が不明で	その他 12.8%	無回答 4.6%	
合計 (n=281) 都道府県 (n=6)	必要な財源が 十分に確保 できていない	労力に見合う 効果がでない	規定するハール 等が不明で ある			
	必要な財源が 十分に確保 できていない 2.8%	労力に見合う 効果がでない 20.3%	規定するハール 等が不明で ある 3.2%	12. 8%	4. 6%	
都道府県(n=6)	必要な財源が 十分に確保 できていない 2.8% 0.0%	労力に見合う 効果がでない 20.3% 0.0%	規定するルール 等が不明で ある 3.2% 0.0%	12. 8% 66. 7%	4. 6% 0. 0%	
都道府県(n=6) 政令指定都市(n=10)	必要な財源が 十分に確保 できていない 2.8% 0.0% 0.0%	労力に見合う 効果がでない 20.3% 0.0% 10.0%	規定するルール 等が不明で ある 3.2% 0.0% 0.0%	12. 8% 66. 7% 30. 0%	4. 6% 0. 0% 10. 0%	



- (7)総合計画策定における市民参加手法に関する傾向(まとめ)
- ■総合計画策定における市民意見の収集方法として「パブリックコメント」「市民アンケート 調査」「審議会・委員会の委員等の住民公募」が多い
- ・総合計画策定における市民参加手法として、最も多く実施されているのは「パブリックコメント」(96.3%)、「市民アンケート調査」(91.6%)、「審議会・委員会の委員等の住民公募」 (76.1%) である。
- ■「ワークショップ・市民討議会」は約6割の団体で実施されており、その内9割近い団体 が引き続き実施したいと回答している
- ・「ワークショップ・市民討議会」を実施する割合は60.4%である。
- ・「ワークショップ・市民討議会」を引き続き実施したいと回答する割合は89.3%である。
- ■「ワークショップ・市民討議会」の効果として、行政への関心喚起や市民のアイディアや 意見の計画への反映、行政への信頼・評価の向上が挙げられる一方で、サイレント・マジョリティの声の把握といった点で期待された効果が得られていない
- ・「期待通りの効果がある」「どちらかといえば期待通りの効果がある」と回答する割合を合わせると、「市民の行政への関心を高める」が最も高く92.2%となっている。次いで、「市民目線のアイディアや意見を計画に反映する」(88.9%)、「行政に対する信頼・評価等を高める」(74.4%)となっている。
- ・一方、「サイレント・マジョリティの声を把握する」については期待通りの効果が得られていないと回答する割合が高い傾向にある。
- ■「ワークショップ・市民討議会」で提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズ、の策定に活用される場合が最も多い
- ・「将来像・都市像・キャッチフレーズの策定」の参考にしていると回答する割合が最も高く 61.2%であった。次いで、「基本方針の策定」(50.9%)、「基本施策の策定」(44.5+%)となっ ている。
- ■「ワークショップ・市民討議会」で提案された意見の活用方法としては委員会・審議会や 所管部課内で議論する際の参考資料として活用される場合が多い
- ・「委員会・審議会等の議論する際の参考資料にしている」が最も高く 80.8%となっている。 次いで、「所管部課内で議論する際の参考資料としている」(65.5%)、「計画の巻末資料等に 記載している」(24.2%) となっている。
- ■「ワークショップ・市民討議会」を実施する上で、参加者の募集において質・量ともに課題を抱えていると回答する団体が引き続き多いが、「庁内における理解」に課題を抱える団体 は減少している。
- ・直面している課題として、「十分な参加者が集まらない」(52.7%)や「参加者が固定化している」(51.2%)を挙げる割合が高い。
- ・昨年度調査、一昨年度調査の結果と比較すると、直面している課題として「職員の中で市 民参加の意義に対する理解が深まっていない」「市民参加を規定するルール等が不明であ る」と回答する割合は減少傾向である。

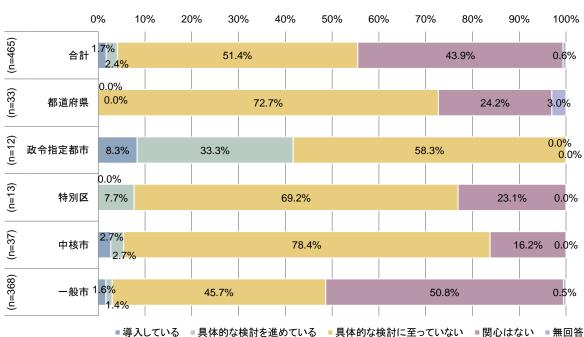


4. ソーシャル・インパクト・ボンドについて

(1) ソーシャル・インパクト・ボンド(以下、SIB) の導入への取組状況

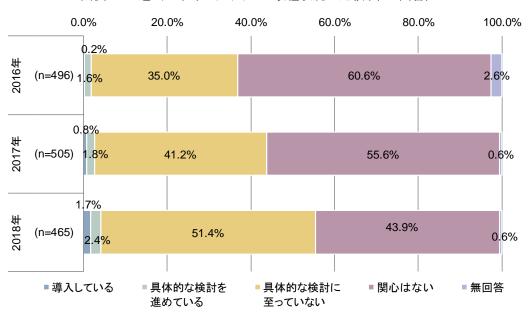
「政令指定都市」、「特別区」及び「都道府県」における「関心はあるが具体的な検討に至っていない」の割合はそれぞれ58.3%、69.2%、72.7%となっており、全体の傾向よりも割合が高くなっている。また、「政令指定都市」において「導入している」、「具体的な検討を進めている」の割合が高くなっている。

昨年度調査、一昨年度調査の結果と比較すると、「関心はあるが、具体的な検討に至っていない」と回答した割合も含めると2016年時点では36.8%であったが、2018年時点では55.5%まで増加しており、自治体における関心は年々高まってきていると考えられる。



図表 58 SIB の導入への取組(単一回答)

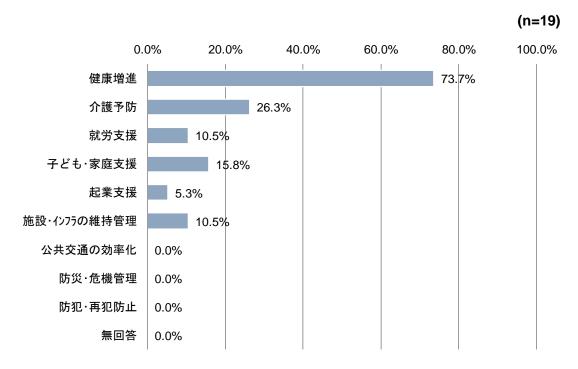




図表 59 過去 3ヶ年における SIB 取組状況の比較(単一回答)

(2) SIB導入分野

「導入している」又は「具体的な検討を進めている」と回答した自治体について、SIB 導入で解決したい課題を尋ねたところ、「健康増進」の割合が最も高く 73.7%となっており、次いで「介護予防」の割合が 26.3%等となっている。



図表 60 SIB 導入で解決したい課題(複数回答)

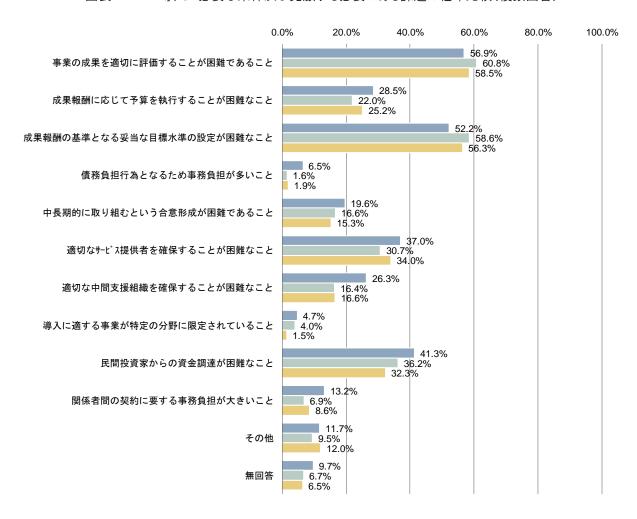


(3) SIB導入に必要な条件及び克服する必要のある課題

全体の傾向としては、「事業の成果を適切に評価することが困難であること」の割合が最も高く58.5%となっている。次いで、「成果報酬の基準となる妥当な目標水準の設定が困難なこと」(56.3%)等となっている。

3ヶ年調査と比較すると、「民間投資家からの資金調達」及び「適切な中間支援組織の確保」の割合は2016年から2018年にかけて小さくなっている。この背景には、国内事例の増加及びその情報発信に伴って、国内におけるSIB事業の関係者の存在に関する認知も高まってきていることが関連していると想定される。

団体種別にみると、「政令指定都市」における「成果報酬の基準となる妥当な目標水準の設定が困難なこと」(91.7%)、「都道府県」における「成果報酬の基準となる妥当な目標水準の設定が困難なこと」(66.7%)、「政令指定都市」における「中長期的に取り組むという合意形成が困難であること」(33.3%)等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。



図表 61 SIB 導入に必要な条件及び克服する必要のある課題の経年比較(複数回答)

■ 2016年 (n=494) ■ 2017年 (n=505) ■ 2018年 (n=465)



図表 62 団体種別 SIB 導入に必要な条件及び克服する必要のある課題(複数回答)

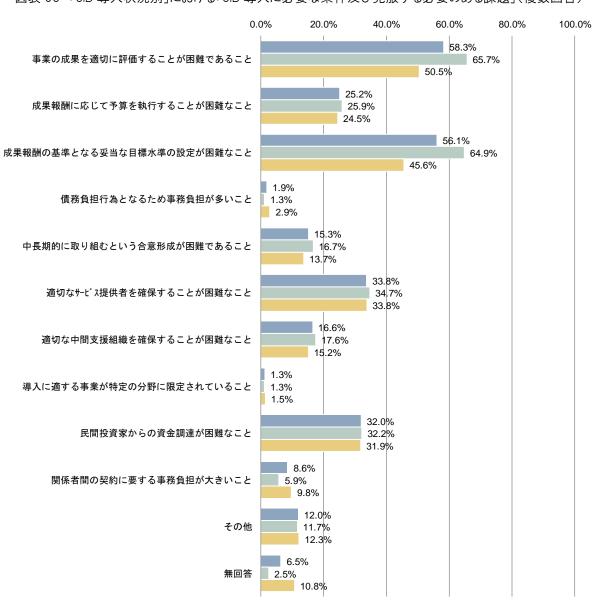
	事業の成果 を適切に評 価すること が困難で ること	成果報酬に 応じてする を執行困難 なこと	成果報酬の 基準となる 妥当な目標 水準の設定 が困難なこ	債務負担行 為となるた め事務負担 が多いこと	中長期的に 取り組むと いう合意形 成が困難で あること	適切なサービス 提供者を確 保すること が困難なこ と
合計 (n=465)	58. 5%	25. 2%	56. 3%	1. 9%	15. 3%	34. 0%
都道府県 (n=33)	69. 7%	18. 2%	66. 7%	0.0%	9. 1%	15. 2%
政令指定都市 (n=12)	58. 3%	16. 7%	91. 7%	0.0%	33. 3%	0.0%
特別区 (n=13)	61.5%	7. 7%	61.5%	0.0%	15. 4%	38. 5%
中核市 (n=37)	59. 5%	32. 4%	64. 9%	0. 0%	21. 6%	37. 8%
一般市 (n=368)	57. 3%	26. 1%	53. 3%	2. 4%	14. 7%	36. 4%
i						
	適切な中間支援組織を確保することが困難なこと	導入に適す る事業が特 定の分野に 限定されて いること	民間投資家からの資金調達が困難なこと	関係者間の契約に要する事務負担が大きいこと	その他	無回答
合計 (n=465)	支援組織を 確保するこ とが困難な	る事業が特 定の分野に 限定されて	からの資金 調達が困難	契約に要す る事務負担 が大きいこ	その他 6.5%	無回答
合計 (n=465) 都道府県 (n=33)	支援組織を 確保するこ とが困難な こと	る事業が特 定の分野に 限定されて いること	からの資金 調達が困難 なこと	契約に要する事務負担が大きいこと		
都道府県	支援組織を 確保するこ とが困難な こと	る事業が特 定の分野に 限定されて いること 32.3%	からの資金 調達が困難 なこと	契約に要する事務負担 が大きいこと 12.0%	6. 5%	1.5%
都道府県 (n=33) 政令指定都市	支援組織を 確保するこ とが困難な こと 1.5% 0.0%	る事業が特 定の分野に 限定されて いること 32.3% 21.2%	からの資金 調達が困難 なこと 8.6% 9.1%	契約に要する事務負担 が大きいこと 12.0% 33.3%	6. 5%	1. 5%
都道府県 (n=33) 政令指定都市 (n=12)	支援組織を 確保するこ とが困難な こと 1.5% 0.0%	る事業が特 定の分野に 限定されて いること 32.3% 21.2% 16.7%	からの資金 調達が困難 なこと 8.6% 9.1% 25.0%	契約に要する事務負担が大きいこと 12.0% 33.3% 8.3%	6. 5% 6. 1% 0. 0%	1. 5% 0. 0% 0. 0%



(4) SIB導入状況別の課題

■ (n=465) 合計

SIBの導入状況別に課題を見ると、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答した自治体においては、「成果報酬の基準となる妥当な目標水準の設定が困難なこと (64.9%)」、「事業の成果を適切に評価することが困難であること (65.7%)」等で、全体の傾向と比較して割合が高くなっている。さらに、「SIB導入に関心がない」と回答した自治体においては逆の傾向がみられ、「成果報酬の基準となる妥当な目標水準の設定が困難なこと」等で、全体の傾向と比較して割合が低くなっている。



図表 63 「SIB 導入状況別」における「SIB 導入に必要な条件及び克服する必要のある課題」(複数回答)

※「SIB を導入している」、「具体的な検討を進めている」と回答した自治体はそれぞれ 10 団体程度であり、割合を掲載する参考値としては不適切なため除外している。

■ (n=204) 導入に対して関心はない

■ (n=239) 関心はあるが具体的な検討に至っていない



(5) S | B導入に向けた課題解決の有効な方策

全体の傾向としては、「事業と成果と因果関係の証明が容易な評価手法の導入」、「成果水準と成果報酬が対応するメニュー表等に関するガイドラインの作成」、「SIBの標準的な手続きを定めた法制度の制定」の割合が高く、それぞれ72.9%、71.7%、50.4%となっている。昨年度調査と同様に「事業と成果と因果関係の証明が容易な評価手法の導入」の割合が高い傾向がみられる。

団体種別にみると、「政令指定都市」における「事業と成果の因果関係の証明が容易な評価手法の導入(100.0%)」及び「成果水準と成果報酬が対応するメニュー表等に関するガイドラインの作成(100.0%)」、「特別区」における「事業と成果の因果関係の証明が容易な評価手法の導入(90.0%)」や「成果水準と成果報酬が対応するメニュー表等に関するガイドラインの作成(90.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 100.0% 80.0% 70.1% 事業と成果の因果関係の証明が容易な評価手法の導入 72.9% 68.8% 成果水準と成果報酬が対応するメニュー表等に関するガイドラインの作成 71.7% 51.1% SIBの標準的な手続きを定めた法制度の制定 50.4% 8.1% 中間支援組織の育成のための国庫補助制度の導入 12.0% 8.6% サービス提供者の育成のための国庫補助制度の導入 10.9% 11.3% 中間支援組織の機能を行政等でも代替しうるガイドラインの作成 17.4% 17.6% 資金提供者の元本割れリスクを緩和する国庫補助制度の導入 14.0% 5 9% 海外事例が詳細に記載された事例集の作成 3.1% 10.4% 分からない 0.0% 4.1% その他 0.0% 3.2% 無回答 0.0% ■ 2017年 (n=221) ■ 2018年 (n=258)

図表 64 SIB 導入に向けた課題解決の有効な方策の経年比較(複数回答)



図表 65 団体種別 SIB 導入に向けた課題解決の有効な方策(複数回答)

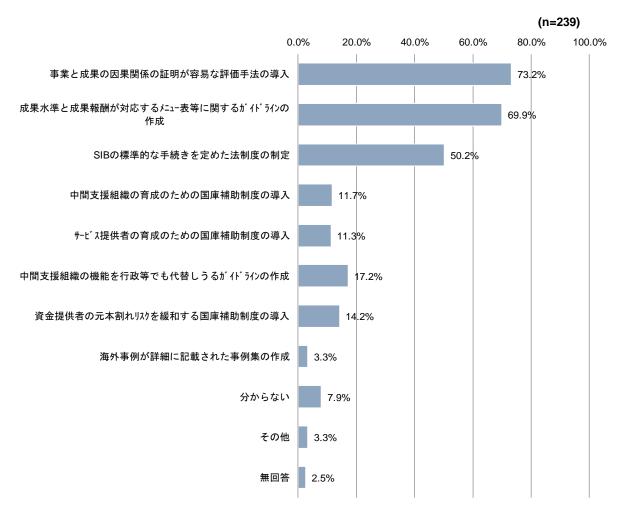
	事業と成果 の困証明証 易な 夢 表の 場な 等入	成果水準と成果報酬が対応 まるにユー表がに関するかが に関するかが ドラインの作成	SIB の標準的 な手続きを定 めた法制度の 制定	中間支援組織 の育成のため の国庫補助制 度の導入	サービス提供者の育成のための国庫補助制度の導入	中間支援組織の機能を行政や金融機関でも代替しうるためのガイドラインの作成
合計(n=258)	72. 9%	71. 7%	50. 4%	12.0%	10. 9%	17. 4%
都道府県(n=24)	70. 8%	66. 7%	37. 5%	8.3%	4. 2%	8. 3%
政令指定都市(n=12)	100.0%	100.0%	66. 7%	8.3%	0.0%	8. 3%
特別区 (n=10)	90. 0%	90.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市(n=31)	71.0%	74. 2%	51.6%	6. 5%	12. 9%	19. 4%
一般市 (n=179)	70. 9%	69. 3%	49. 7%	14. 5%	12. 8%	19. 6%
	資金提供者 の元本割れリ スケを緩和する国庫補助 制度の導入	海外事例について詳細に記載された事例 集の作成	分からない	その他	無回答	
合計(n=258)	14. 0%	3.1%	7. 4%	3.5%	2. 7%	
都道府県(n=24)	8.3%	4. 2%	12.5%	8.3%	4 00/	
	0.0/0	7. ∠/0	12. 3/0	ი. აუ	4. 2%	
政令指定都市(n=12)	8. 3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	
政令指定都市(n=12) 特別区(n=10)						
,	8. 3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	



(6) S I B導入状況別の有効な課題解決方策

「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答した自治体について、SIBの導入 状況別に有効な課題解決方策をみると、「事業と成果の因果関係の証明が容易な評価手法の導 入」(73.2%)、「成果水準と成果報酬が対応するメニュー表等に関するガイドラインの作成」 (69.9%)、「SIBの標準的な手続きを定めた法制度の制定」(50.2%)等で、全体の傾向よ り割合が高くなっている。

図表 66 「SIB 導入状況別(関心はあるが具体的な検討に至っていない)」における「SIB 導入に向けた課題解 決の有効な方策」(複数回答)



※1「SIBを導入している」、「SIB導入に向けた具体的な検討を進めている」と回答した自治体はそれぞれ 10 団体程度であり割合を掲載する参考値としては不適切なため除外している。

※2「SIB導入に対して関心がない」と回答した自治体は調査票の設計上、本設問に回答しないため除外している。

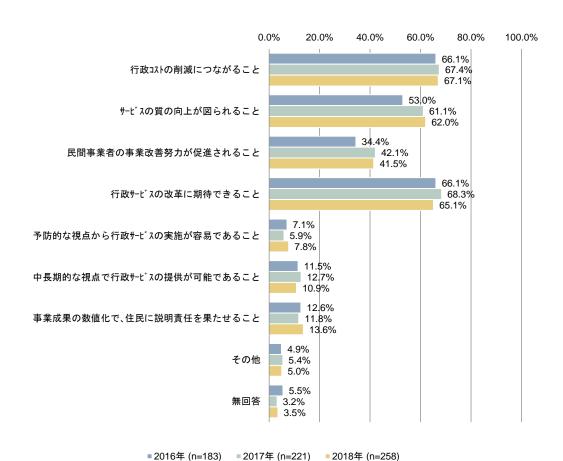


(7) SIB導入のメリット

全体の傾向としては、「行政コストの削減につながること」、「民間事業者の創意工夫により行政サービスの改革に期待できること」の割合が高く、それぞれ 67.1%、65.1%となっている。次いで、「民間事業者の活用によりサービスの質の向上が図られること」(62.0%)となっている。

昨年度調査と比較すると、「サービスの質の向上が図られること」、「予防的な視点から行政 サービスの実施が容易であること」及び「事業成果の数値化で、住民に説明責任を果たせるこ と」等の割合が微増しており、その他の項目については微減となっている。

団体種別にみると、「政令指定都市」及び「特別区」における民間事業者の事業改善努力が 促進されること」(58.3%)、(50.0%)、「都道府県」における「行政サービスの改革に期待でき ること」(70.8%)等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。



図表 67 SIB 導入のメリットの経年比較(複数回答)

(お問い合わせ) 自治体経営改革室 http://www.murc.jp/corporate/virtual/ipm e-mail: jichitaikeiei@murc.jp



図表 68 団体種別 SIB 導入のメリット(複数回答)

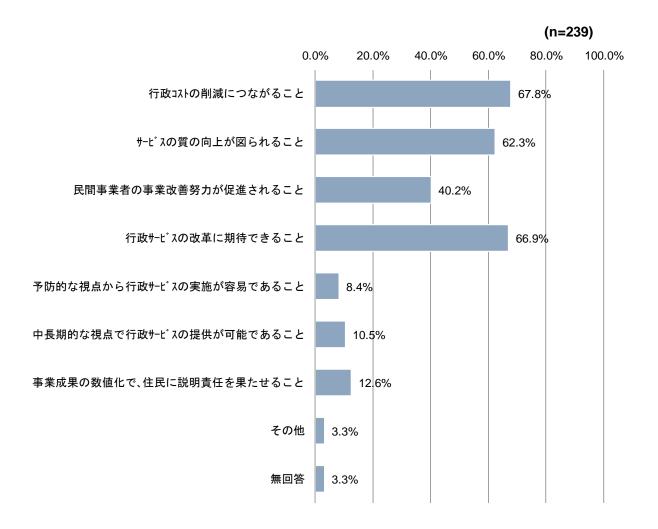
	行政コストの削減 につながること	民間事業者の活 用によりサービス の質の向上が図 られること	民間事業者の事 業改善努力が促 進されること	民間事業者の創 意工夫により行 政サービスの改革に 期待できること	予防的な視点から行政サービスの実施が容易であること
合計 (n=258)	67. 1%	62. 0%	41. 5%	65. 1%	7. 8%
都道府県(n=24)	62. 5%	54. 2%	25. 0%	70. 8%	4. 2%
政令指定都市(n=12)	50.0%	41. 7%	58. 3%	66. 7%	8.3%
特別区 (n=13)	80.0%	70.0%	50.0%	60. 0%	10.0%
中核市(n=31)	54. 8%	80. 6%	61.3%	61.3%	3. 2%
一般市 (n=179)	70. 9%	61.5%	38. 5%	65. 9%	8.4%

	中長期的な視点 で行政サービスの 提供が可能であ ること	事業の成果の数 値化を通して、 住民に説明責任 を果たすことが できること	その他	無回答
合計 (n=258)	10. 9%	13. 6%	5. 0%	3. 5%
都道府県(n=24)	12. 5%	8. 3%	12. 5%	4. 2%
政令指定都市(n=12)	8.3%	41. 7%	25. 0%	0.0%
特別区 (n=13)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市(n=31)	6. 5%	16. 1%	3. 2%	3. 2%
一般市 (n=179)	11. 7%	12. 3%	3. 4%	3. 4%



(8) S | B導入状況別のS | B導入におけるメリット

「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答した自治体のうち、導入状況別にSIB導入のメリットをみると、においては、「行政コストの削減につながること」(67.8%)、「行政サービスの改革に期待できること」(66.9%)等で、全体の傾向として割合が高くなっている。



図表 69 「SIB 導入状況別」における「SIB 導入のメリット」(複数回答)

%1 「SIBを導入している」、「SIB導入に向けた具体的な検討を進めている」と回答した自治体はそれぞれ 10 団体程度であり割合を掲載する参考値としては不適切なため除外している。

※2「SIB導入に対して関心がない」と回答した自治体は調査票の設計上、本設問に回答しないため除外している。



(9) S I Bに関する傾向(まとめ)

- ■SIBに取組む自治体は増加しており、関心を有する自治体は半数以上
- ・SIBを「導入している」又は「具体的な検討を進めている」と回答した自治体は全体の4.1%(2018年)であり僅かである。しかし、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答した自治体を加えると55.5%を占めており、関心の高いことがわかる。
- ・過去3ヶ年における導入状況の変化をみると、SIB導入自治体及びSIB導入に関心を 持つ自治体の割合は増加している。この背景には、政府におけるマニュアル作成や積極的 な情報発信により、SIB自体に対する認知の拡大や先進事例に関する理解の浸透等が図 られていることが関係していると考えられる。
- ■成果報酬の設定を容易にするデータベースの構築や評価手法の確立が重要
- ・SIB導入に向けた課題としては、全体的に事業成果の適切な評価(58.5%)及び妥当な目標水準の設定(56.3%)の割合が高い。また、有効な課題解決方策として、因果関係の証明が容易な評価手法の導入(72.9%)、成果水準と成果報酬の対応するガイドラインの作成(71.7%)の割合が高いことから、SIB普及には英国にて取組まれている「Unit Cost Database」等の適切な成果報酬の設定を容易にするデータベースの構築や評価手法の確立が重要であると考えられる。
- ・過去3ヶ年の調査における課題意識の変化をみると、適切な中間支援組織及びサービス提供者の確保、民間投資家からの資金調達に関する割合が減少しており、先進事例を通して事業スキーム構築への理解が進んでいると考えられる。
- ・SIB導入に向けた有効な課題解決方策として、容易な評価手法の導入や成果指標の設定 に係るガイドライン化を含めたSIBの手続きに係る法制度化が求められている。
- ■容易な評価手法の導入や成果指標の設定に係るガイドライン化を含めたSIBの手続きに 係る法制度化が求められる
- ・全体として、行政コストの削減 (67.1%) 及び行政サービスの改革への期待 (65.1%) 等の 割合が高い傾向にある。
- ・導入の状況別にみると、政令指定都市等の導入に対して具体的な検討を進めている自治体は、民間事業者の事業改善努力の促進や行政サービスの改革への期待に対して高い割合を示している一方で、具体的な検討に至っていない自治体においては、コスト削減への期待が大きい傾向がある。



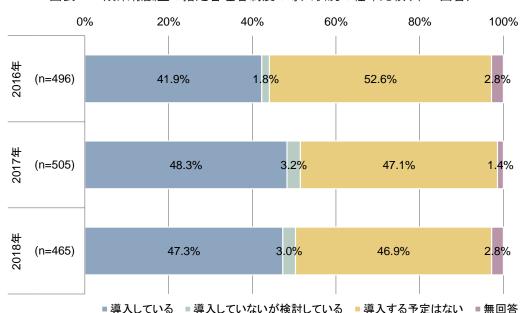
5. 成果報酬型指定管理者制度について

(1) 成果報酬型の指定管理者制度の導入状況

全体の傾向としては、「導入している」の割合が最も高く 47.3%となっており、「導入する 予定はない」(46.9%) についても同傾向となっている。

昨年度調査、一昨年度調査の結果と比較すると、「導入している」及び「導入していないが 検討している」、「導入する予定はない」の割合が増加している。

団体種別にみると、政令指定都市での導入が 100.0%と最も高く、次いで都道府県(81.8%) 等となっている。



図表 70 成果報酬型の指定管理者制度の導入状況の経年比較(単一回答)

図表 71 団体種別の採用・検討している成果報酬の形態(複数回答)

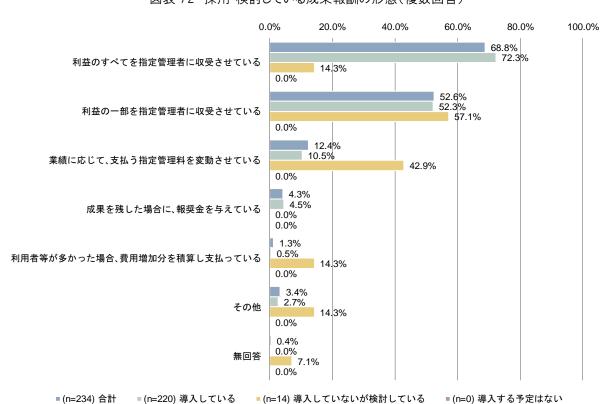
	導入している	導入していないが検	導入する予定はない	無回答
		討している		
合計 (n=234)	47. 3%	3.0%	46. 9%	2.8%
都道府県 (n=27)	81. 8%	0.0%	18. 2%	0.0%
政令指定都市				
(n=12)	100. 0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=10)	76. 9%	0.0%	23. 1%	0.0%
中核市 (n=100)	75. 7%	0.0%	21.6%	2. 7%
一般市 (n=156)	38. 6%	3.8%	54. 3%	3.3%



(2)採用・検討している成果報酬の形態

全体の傾向としては、「利益のすべてを指定管理者に収受させている」の割合が最も高く 68.8%となっている。次いで、「収支余剰の一部を指定管理者に収受させている (52.6%)」、「業績に応じて、指定管理料を変動させている (12.4%)」となっている。

団体種別にみると、「特別区」における「利益の一部を指定管理者に収受させている (100.0%)」、「政令指定都市」における「利益のすべてを指定管理者に収受させている (83.3%)」、「都道府県」における「利益の一部を指定管理者に収受させている (63.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。



図表 72 採用・検討している成果報酬の形態(複数回答)

図表 73 団体種別 採用・検討している成果報酬の形態(複数回答)

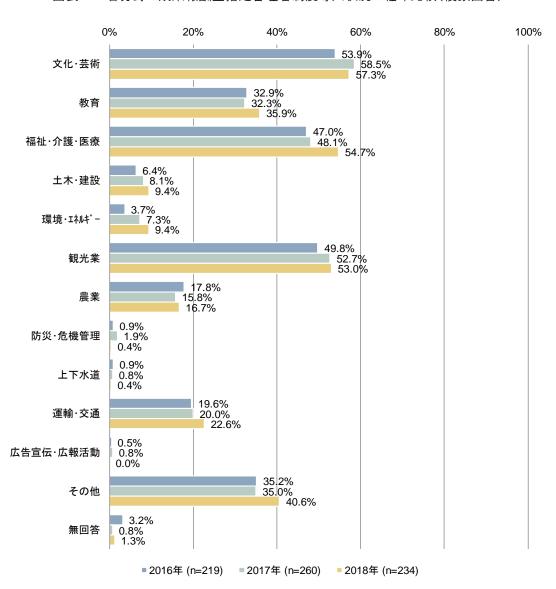
	利益のす べてを指 定管理者 に収受さ せている	利益の一 部を指者に 管理させ 収いる	業績に応じ て、支払う指 定管理料を 変動させて いる	成果を残し た場合に、報 奨金を与え ている	利用者等が 多かった場 合、費用増加 分を積算し 支払ってい る	その他	無回答
合計 (n=234)	68. 8%	52. 6%	12. 4%	4. 3%	1.3%	3.4%	0.4%
都道府県 (n=27)	70. 4%	63. 0%	11.1%	11. 1%	0.0%	0.0%	0.0%
政令指定都市 (n=12)	83. 3%	58. 3%	8. 3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=10)	30.0%	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市(n=100)	75. 0%	53.6%	10. 7%	10. 7%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市 (n=156)	69. 2%	46. 8%	13.5%	1.9%	1.9%	5. 1%	0.6%



(3) 導入しているもしくは導入を検討している事業の分野

全体の傾向としては、「文化・芸術」の割合が最も高く 57.3%となっている。次いで、「福祉・介護・医療」(54.7%)、「観光業」(53.0%)となっている。この 3 分野は昨年度調査、一昨年度調査の結果と比較しても年々増加傾向となっている。特に、「福祉・介護・医療」分野における導入率の増加が顕著である。

団体種別にみると、「都道府県」における「文化・芸術」(70.4%)、「政令指定都市」における「土木・建設」(33.3%)、「都道府県」における「教育」(59.3%)等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。



図表 74 各分野の成果報酬型指定管理者制度導入状況の経年比較(複数回答)



図表 75 団体種別「導入している」もしくは「導入を検討している」事業の分野(複数回答)

	文化·芸術	教育	福祉·介護· 医療	土木·建設	環境·I礼 ギー	観光業	農業
合計 (n=234)	57. 3%	35. 9%	54. 7%	9. 4%	9. 4%	53. 0%	16. 7%
都道府県(n=27)	70. 4%	59. 3%	66. 7%	29. 6%	25. 9%	51.9%	18. 5%
政令指定都市 (n=12)	66. 7%	50. 0%	66. 7%	33.3%	25. 0%	41. 7%	25. 0%
特別区 (n=10)	60.0%	30. 0%	70. 0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=28)	64. 3%	39. 3%	71.4%	10. 7%	14. 3%	64. 3%	28. 6%
一般市 (n=156)	53. 2%	30. 8%	48. 1%	3. 8%	4. 5%	55. 8%	14. 7%

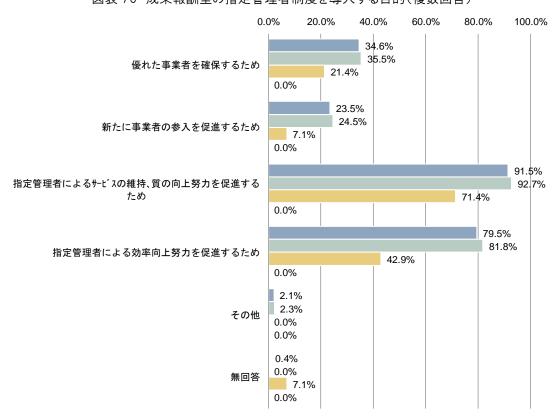
	防災·危機 管理	上下水道	運輸·交通	広告宣伝·広 報活動	その他	無回答
合計 (n=234)	0.4%	0. 4%	22. 6%	0.0%	40. 6%	1.3%
都道府県(n=27)	3. 7%	0.0%	18. 5%	0.0%	51.9%	0.0%
政令指定都市 (n=12)	0.0%	0.0%	8. 3%	0.0%	66. 7%	0.0%
特別区 (n=10)	0.0%	0.0%	20. 0%	0.0%	30.0%	0.0%
中核市 (n=28)	0.0%	0.0%	35. 7%	0.0%	42. 9%	0.0%
一般市 (n=156)	0.0%	0. 6%	21.8%	0.0%	37. 2%	1.9%



(4) 成果報酬型の指定管理者制度を導入する目的

「指定管理者によるサービスの維持、質の向上努力を促進するため」の割合が最も高く 91.5%となっている。次いで、「指定管理者による効率向上努力を促進するため」(79.5%)、「優れた事業者を確保するため」(34.6%)となっている。

団体種別にみると、「都道府県」及び「政令指定都市」における「サービスの維持、質の向上努力を促進するため」(100.0%)、「都道府県」及び「中核市」における「効率向上努力を促進するため」(92.6%)、(89.3%)等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。



図表 76 成果報酬型の指定管理者制度を導入する目的(複数回答)

■ (n=234) 合計 ■ (n=220) 導入している ■ (n=14) 導入していないが検討している ■ (n=0) 導入する予定はない

図表 77 団体種別「成果報酬型の指定管理者制度を導入する目的」(複数回答)

	確保するため		哲の向 L 奴 力 た	指定管理者によ る効率向上努力 を促進するため	その他	無回答
合計 (n=234)	34. 6%	23. 5%	91. 5%	79. 5%	2. 1%	0. 4%
都道府県(n=27)	51. 9%	44. 4%	100.0%	92. 6%	3. 7%	0.0%
政令指定都市(n=12)	25. 0%	16. 7%	100.0%	83. 3%	0.0%	0.0%
特別区 (n=10)	30.0%	20. 0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中核市(n=28)	32. 1%	10. 7%	100.0%	89. 3%	0.0%	0.0%
一般市 (n=156)	32. 7%	22. 4%	88. 5%	73. 7%	2. 6%	0.6%



(5) 成果報酬型の指定管理者制度における導入目的の達成状況

「目的を果たすことができている」(66.2%) が最も高く、次いで「指定管理者選定において競争性が働いていないため、目的を果たせていない」(26.9%) となっている。団体種別にみると、「目的を果たすことができている」の割合が「都道府県」で92.6%、「政令指定都市」で91.7%、「特別区」で80.0%と全体の傾向よりも割合が高くなっている。

0% 20% 40% 60% 100% 80% 71.9% 目的を果たすことができている 66.2% 指定管理者選定において競争性が働いていないため、目的を果た 20.0% せていない 26.9% 成果報酬が不十分であり、新たな事業者が参入してこないため、 3.5% 目的を果たせていない 5.1% 指定管理者の収入とサービス水準の向上が連動していないため、目 10.8% 的を果たせていない 14.1% 指定管理施設の赤字を指定管理料で補填する支払い形態のため、 8.5% 10.7% 目的を果たせていない 8.5% その他 9.0% 2.3% 無回答 3.4%

図表 78「成果報酬型の指定管理者制度における導入目的の達成状況」(複数回答)

■ 2018年 (n=234)

- 図表 79 団体種別 「成果報酬型の指定管理者制度における導入目的の達成状況」(複数回答)

■ 2017年 (n=260)

	目的を果 たすこと ができて いる	指定管理者選定 において競争性 が働いていない ため、目的を果た せていない	成果報酬が不 十分であり、新 たな事業者が 参入してこ的ないため、目的な 果たせていない	指定管理者の 収入とサービス水 準の向上が連 動していない ため、目的を果 たせていない	指定管理施設 の赤字を補理 を理りを で補り を を のため、 目的 を 果たせ ない	その他	無回答
合計 (n=234)	66. 2%	26. 9%	5. 1%	14. 1%	10. 7%	9.0%	3. 4%
都道府県 (n=27)	92. 6%	29. 6%	0.0%	3. 7%	0.0%	3. 7%	0. 0%
政令指定都市 (n=12)	91. 7%	0.0%	0.0%	0. 0%	0.0%	8.3%	0. 0%
特別区 (n=10)	80.0%	0.0%	0.0%	10. 0%	0.0%	20. 0%	0. 0%
中核市 (n=28)	75. 0%	21. 4%	7. 1%	3. 6%	17. 9%	14. 3%	0. 0%
一般市 (n=156)	57. 1%	31.4%	6. 4%	19. 2%	12. 8%	8. 3%	5. 1%



(6) 成果報酬型指定管理制度に関する傾向(まとめ)

- ■政令指定都市では成果報酬型指定管理者制度の導入が進んでいる一方で、一般市での導入 割合は比較的低い
- ・全体としては、成果報酬型指定管理者制度を「導入している」(47.3%)と回答した割合と「導入する予定はない」(46.9%)と回答した割合が同程度である。回答数の多い一般市が「導入していない」と回答した割合が高いことが、「導入していない」の割合が高い要因となっていると考えられる。
- ・団体種別では、人口規模の大きい都道府県、政令指定都市及び特別区において「導入している」と回答した割合が高い傾向にあり、人口規模や財政支出額が大きい基礎自治体では成果報酬型を導入するインセンティブが働きやすいためであると考えられる。
- ■「文化・芸術」、「観光業」等の集客が見込まれる施設や福祉施設における成果報酬型制度 の導入が増加している
- ・全体的に、文化・芸術施設や観光関連施設の割合が高い傾向(文化・芸術分野は 57.3%、 観光分野は 53.0%)にある。
- ・成果報酬型の形態としては、「利益のすべてを指定管理者に収受させている」または「利益 の一部を指定管理者に収受させている」と回答した割合が高い傾向にあることから、文化 施設や観光施設等、集客によって指定管理者の収益向上が見込まれる施設での導入が進ん でいると考えられる。
- ・福祉・介護・医療施設においても成果報酬の導入による行財政負担の軽減やサービスの質 向上を図る手段として成果報酬型の指定管理施設の導入が検討されており、徐々に導入率 が増加している。
- ■指定管理者のサービスの質向上や運営の効率化を目的としている割合が高く、コストを抑制しつつ事業成果を最大化することが期待されている
- ・導入の有無にかかわらず指定管理者のサービスの質の維持・向上と効率化の促進に対する 割合が非常に高い傾向(質向上は91.5%、効率化促進は79.5%)にあり、成果報酬型とす ることによって、事業成果の向上を図りつつ運営の効率化を実現することが期待されてい ると考えられる。

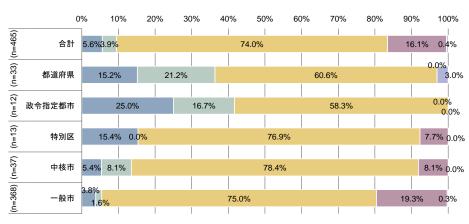


6. エビデンスに基づく政策形成について

(1) エビデンスに基づく政策形成(以下、EBPM)の推進に向けた取組

全体の傾向としては、EBPMを推進していると回答する割合は 5.6%に留まる。一方で、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答する割は 74.0%に上り、関心の高さがうかがえる。このように、多くの団体が関心を持っている一方、推進に向けた具体的な取組にはつながっていないのが現状といえる。

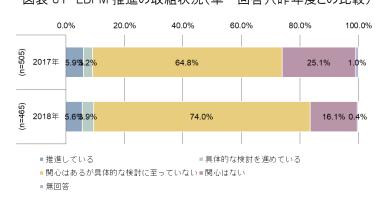
団体種別に見ると、「都道府県」「政令指定都市」で、現時点でEBPMに関して具体的な 取組や検討を行っている団体の割合(「推進している」「具体的な検討を進めている」の合計) が全体と比較して高くなっている。



図表 80 EBPM 推進の取組状況(単一回答)

■推進している ■具体的な検討を進めている ■関心はあるが具体的な検討に至っていない ■関心はない ■無回答

また、昨年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「関心はない」団体の割合が低下し、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」団体の割合が高まっている。

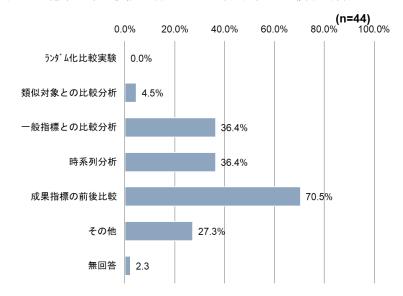


図表 81 EBPM 推進の取組状況(単一回答)(昨年度との比較)



(2) 施策効果の検証に活用している統計的手法

すでにEBPMの推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、施策効果の検証のために活用されている統計的手法としては、「成果指標の前後比較」(70.5%)や「一般指標との比較分析」「時系列分析」(ともに36.4%)と回答する割合が高い。



図表82 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)

図表 83 団体種別 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)

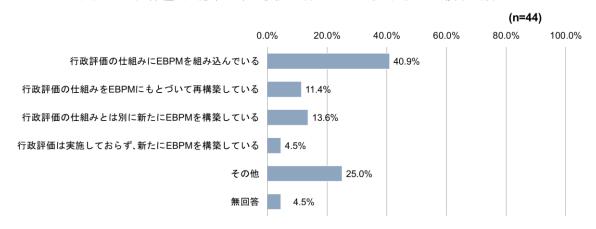
	ランダム化比較実験	類似対象との比較 分析	一般指標との比較 分析	時系列分析	成果指標の前後比 較
合計 (n=44)	0.0%	4. 5%	36. 4%	36. 4%	70. 5%
都道府県(n=12)	0.0%	8. 3%	33. 3%	33. 3%	58. 3%
政令指定都市					
(n=5)	0.0%	0. 0%	40. 0%	20. 0%	80. 0%
特別区 (n=2)	0.0%	0.0%	50. 0%	50.0%	100.0%
中核市 (n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	80.0%
一般市 (n=20)	0.0%	5. 0%	40. 0%	40.0%	70.0%

	その他	無回答
合計 (n=44)	27. 3%	2. 3
都道府県(n=12)	41. 7%	8. 3
政令指定都市		
(n=5)	20. 0%	0.0
特別区 (n=2)	50.0%	0.0
中核市 (n=5)	40.0%	0.0
一般市 (n=20)	15. 0%	0.0



(3) EBPMの推進方法(行政評価との関係)

すでにEBPMの推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、その推進 方法としては、「行政評価の仕組みに EBPM を組み込んでいる」とする団体が 40.9% と最も 多くなっている。

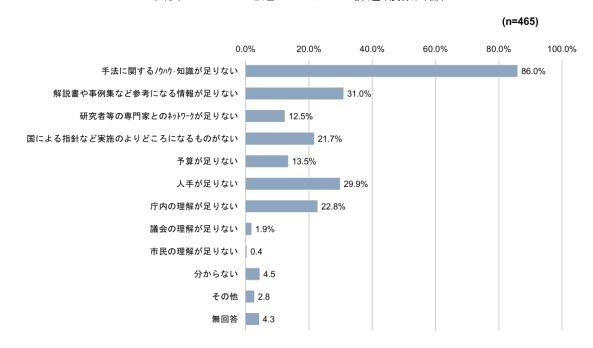


図表 84 団体種別 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)

(4) EBPMを推進する上での課題

全体の傾向としては、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が86.0%で最も高くなっている。次いで「事例集など参考になる情報が足りない」(31.0%)、「人手が足りない」(29.9%)となっている。

このように、EBPMに関するノウハウ・知識の獲得や参考となる事例の収集に関して課題を抱えていることがうかがえる。



図表 85 EBPM を進めていく上での課題(複数回答)

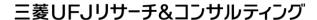


	手法に関するノ	解説書や事例	研究者等の専	国による指針	予算が足りな	人手が足りな
	ウハウ・	集など参考に	門家とのネットワー	など実施のよ	い	い
	知識が足りな	なる情報が足	クが足りない	りどころにな		
	い	りない		るものがない		
合計 (n=465)	86.0%	31.0%	12. 5%	21. 7%	13. 5%	29. 9%
都道府県						
(n=33)	75. 8%	30. 3%	12. 1%	18. 2%	9. 1%	12. 1%
政令指定都市						
(n=12)	91. 7%	33. 3%	8. 3%	8.3%	25. 0%	8. 3%
特別区						
(n=13)	84. 6%	30.8%	15. 4%	30. 8%	0.0%	7. 7%
中核市						
(n=37)	100.0%	43. 2%	16. 2%	29. 7%	10. 8%	16. 2%
一般市						
(n=368)	85. 3%	29. 6%	12. 2%	21. 5%	14. 4%	34. 5%
	庁内の理解が	議会の理解が	市民の理解が	分からない	その他	無回答
	足りない	足りない	足りない			
合計 (n=465)	22. 8%	1.9%	0.4	4. 5	2. 8	4. 3
都道府県						
(n=33)	21. 2%	0.0%	0.0	0.0	16. 7	0.0
政令指定都市						
(n=12)	25. 0%	8.3%	0.0	0.0	16. 7	0.0
特別区						
(n=13)	38. 5%	0.0%	0.0	0.0	7. 7	0.0
中核市						
(n=37)	21.6%	2. 7%	0.0	0.0	2. 7	0.0
一般市						

図表 86 団体種別 EBPM を進めていく上での課題(複数回答)

(5) EBPMに関する傾向(まとめ)

- ■多くの団体でEBPMに関心はあり、その割合は高まっているが、現在具体的な取組や検 討を行っている団体は1割にも満たない
- ・EBPMを推進している団体は 5.6%に留まる。
- ・「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答する割は74.0%に上り、昨年度と比較 してその割合は高まっている。
- ■現在実施されているEBPMの取組は「成果指標の前後比較」や「成果指標のベンチマー キング」が多く、行政評価に組み込む形で取り組んでいる団体が多い
- ・施策効果の検証のために活用されている統計的手法としては、「成果指標の前後比較」(70.5%) や「一般指標との比較分析」「時系列分析」(ともに 36.4%) と回答する割合が高い。
- 一方で、「ランダム化比較実験」など実証実験を伴う取組を実施している団体はない。
- ・EBPMの推進方法は、既存の行政評価の仕組みにEBPMを組み込んでいる団体が 40.9%と最も多くなっている。
- ■EBPMを推進する上での課題として、ノウハウや知識、参考となる事例などの不足が挙 げられている
- ・全体の傾向としては、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が86.0%で最も高くなっ ている。次いで「事例集など参考になる情報が足りない」(31.0%)、「人手が足りない」(29.9%)





となっている。

・その他にも、庁内におけるEBPMの必要性に対する理解などが不足していること、国による指針など実施のよりどころがないことなどが課題として挙げられている。



7. 行政実務における先端テクノロジーの導入について

(1) 人工知能(以下AI) の活用状況

全体の傾向としては、AIを「活用している」と回答する割合は 6.7%に留まる。一方で、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答する割は 66.2%に上り、関心の高さがうかがえる。このように、多くの団体が関心を持っている一方、推進に向けた具体的な取組にはつながっていないのが現状といえる。

団体種別に見ると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」において、現時点で「人工知能 を活用している」団体の割合が全体と比較して高くなっている。



図表 87 行政実務における人工知能の活用状況(単一回答)

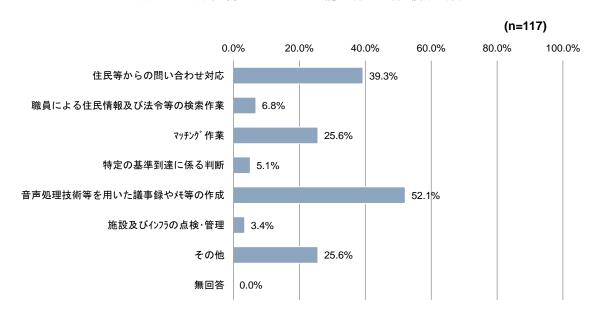
■活用している

- ■具体的な検討を進めている
- ■関心はあるが具体的な検討に至っていない ■活用に対して関心はない
- ■無回答



(2) 人工知能 (AI) の活用内容

全体の傾向としては「音声処理技術等を用いた議事録やメモ等の作成」、「住民等からの問い合わせ対応」の割合が高く、それぞれ52.1%、39.3%となっている。次いで、「マッチング作業」(25.6%)となっている。「その他」の自由記述欄にて記載があったAIの具体的な活用方策については次ページの通りである。



図表 88 行政実務における人工知能の活用内容(複数回答)

図表 89 団体種別 行政実務における人工知能の活用内容(複数回答)

	住民等からの問 い合わせ対応	職員による住民 情報及び法令等 の検索作業	マッチング・作業	特定の基準到達 に係る判断	音声処理技術等 を用いた議事録 やÆ等の作成
合計 (n=117)	39. 3%	6. 8%	25. 6%	5. 1%	52. 1%
都道府県(n=23)	17. 4%	0.0%	0.0%	4. 3%	87. 0%
政令指定都市(n=10)	70. 0%	10.0%	20.0%	0. 0%	60.0%
特別区 (n=10)	30.0%	10.0%	90.0%	10.0%	20.0%
中核市 (n=16)	43. 8%	6. 3%	25. 0%	6. 3%	62. 5%
一般市 (n=58)	43. 1%	8. 6%	25. 9%	5. 2%	39. 7%

	施設及びインフラの 点検・管理	その他	無回答
合計 (n=117)	3. 4%	25. 6%	0.0%
都道府県(n=23)	4. 3%	30. 4%	0.0%
政令指定都市 (n=10)	20. 0%	40.0%	0.0%
特別区 (n=10)	0.0%	0.0%	0.0%
中核市(n=16)	0.0%	43. 8%	0.0%
一般市 (n=58)	1.7%	20. 7%	0.0%



■観光

・ 観光モデルコースをAIが作成する機能を備えたサイトの構築

■健康 · 医療

- 特定健診の受診勧奨業務
- ・ 国保保健指導事業の対象者の抽出・振り分け
- ・ 健康診断データやレセプトデータに基づいて生活習慣改善メニューを提示
- レセプトの点検
- 救急隊運用の最適化

■事務関連

- 職員による事務処理要領等の検索作業
- ・ 職員向けの業務システム(財務・文書・旅費)や庁内ネットワーク等に関する問合せ対応
- 財務事務の内部規制強化、資金予測、入力支援
- ・ 電話催告業務における、電話応答率の高い時間帯及び電話番の予測
- ・ 超過勤務や入札管理における事務の効率化
- 入札関連システムの入力データチェック
- · 議事録等をHP上でAI要約

■AI 翻訳

- ・ 病院におけるAI多言語翻訳の活用
- ・ 多言語音声翻訳アプリ等を用いた、外国人に対する窓口対応及び相談業務
- ・翻訳アプリ、高精度なOCR

■OCR (光学文字認識)

- · AI-OCRを用いた財務会計の入力
- ・ 手書きによる申請書等のデータ化・文字読み取り(AI-OCR)

■データ集計・分析

- 統計データ・市民アンケートの分析
- 県民意見の整理・集計

■その他

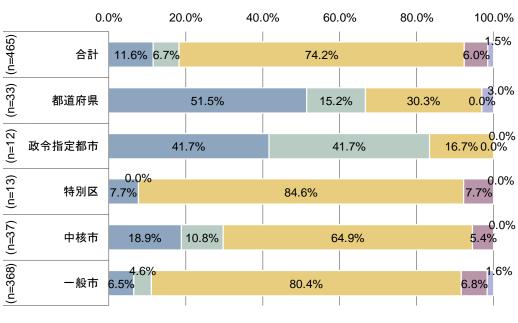
- ・ 保育施設への入所判定等への導入検証
- 固定資産税の課税事務、家屋の新築・減失の捕捉もれを航空写真により判別
- ・ 交通事故の分析



(3) ビッグデータを活用した施策の実施状況

全体の傾向として、「活用に対して関心はあるが具体的な検討に至っていない」の割合が最も高く74.2%となっている。次いで、「実施している」(11.6%)となっている。

団体種別に見ると、「都道府県」における「実施している」(51.5%)の割合が高いが、「実施している」に加えて「実施に向けて具体的な検討を進めている」を含めると「政令指定都市」 ン割合が83.4%となり、全体の傾向よりも割合が高くなっている。



図表 90 ビッグデータを活用した施策の実施状況(単一回答)

■実施している

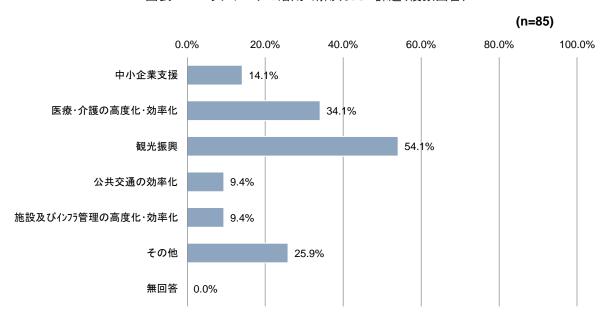
- ■具体的な検討を進めている
- ■関心はあるが具体的な検討に至っていない 関心はない
- ■無回答



(4) ビッグデータの活用で解決したい課題

全体の傾向としては「観光振興」、「医療・介護の高度化・効率化」の割合が高く、それぞれ 54.1%、34.1%となっている。

自由記述欄にて記載があったビッグデータの具体的な活用方策については次ページの通りである。



図表 91 ビッグデータの活用で解決したい課題(複数回答)

図表 92 団体種別 ビッグデータの活用で解決したい課題(複数回答)

	中小企業支援	医療・介護の高 度化・効率化	観光振興	公共交通の効率 化	施設及びインフラ管 理の高度化·効率 化
合計 (n=85)	14. 1%	34. 1%	54. 1%	9. 4%	9. 4%
都道府県(n=22)	18. 2%	40. 9%	50.0%	9. 1%	9. 1%
政令指定都市 (n=10)	0.0%	30.0%	40.0%	0. 0%	30. 0%
特別区(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0. 0%	0.0%
中核市(n=11)	9. 1%	27. 3%	45. 5%	0. 0%	9. 1%
一般市(n=41)	17. 1%	31. 7%	63. 4%	14. 6%	4. 9%

	その他	無回答
合計 (n=85)	25. 9%	0.0%
都道府県(n=22)	45. 5%	0.0%
政令指定都市(n=10)	60.0%	0.0%
特別区(n=1)	0.0%	0.0%
中核市 (n=11)	27. 3%	0.0%
一般市(n=41)	7. 3%	0.0%



■人口移動

- ・ 市都心部における回遊性向上における現状把握
- 人口状況、移動状況の把握
- ・ 移住希望者の把握や定住促進施策への反映
- カーナビデータを活用した急ブレーキ多発筒所の安全対策

■健康・医療

- ・ 国保特定健診結果を利用した重症化予防
- 生活習慣改善メニューの提示を実施する際の健診・バイタルデータ活用

■農林水産業

- ・ 家畜の慢性病低減による生産性向上対策
- ・ 農業振興や水産振興(スマート漁業の推進等)

■安心安全

- ソーシャルメディアデータを活用して災害時に被害状況を把握
- ・ 凍結した歩道における転倒防止の取組

■結婚マッチング

- ・ 結婚支援センターのマッチング支援
- ・ 婚活支援事業における対象者同士のマッチング

■除排雪

- ・ 消雪装置監視、スマートメーター(通信機能付き電子式量水器)
- センサーデータ等を用いた除排雪の効率化

■行政計画関連

- · 行政評価、政策立案
- 行政ニーズの収集

■保育・教育

- 保育所・幼稚園の入所状況の把握
- ・ 個に応じた教育ビッグデータの分析

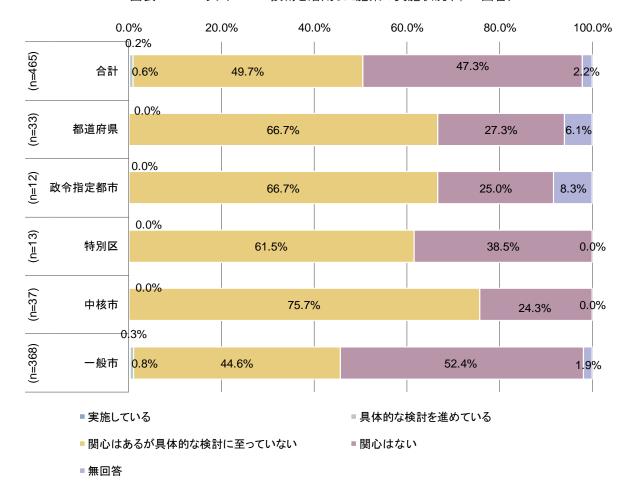
■その他

- ・ ふるさと納税の推進(web広告)
- ・ 市を取り巻く現状を多角的に把握するために都市イメージの分析



(5) ブロックチェーン技術を活用した施策の実施状況

全体の傾向として、「活用に対して関心はあるが具体的な検討に至っていない」の割合が最も高く49.7%となっており、「関心はない」の割合は47.3%となっている。



図表 93 ブロックチェーン技術を活用した施策の実施状況(単一回答)

(6) ブロックチェーン技術の活用内容

ブロックチェーン技術を「活用している」又は「具体的な検討を進めている」と回答した 自治体は4団体であった。当該自治体では、「公共データの利活用促進施策の実施」や「地域 通貨ポイント」においてブロックチェーン技術を活用している。



(7) 行政実務における先端テクノロジーの導入に関する傾向(まとめ)

- ■AIを既に活用している自治体は僅かだが、大規模自治体を中心に活用の検討が進んでいる
- ・AIを活用している自治体は 6.7% にとどまる。
- ・政令指定都市及び特別市等の大規模自治体では、「具体的な検討を進めている」と回答する 割合は50.0%以上であり、活用に向けた動きが進んでいる。
- ・活用内容は「議事録作成」が52.1%等と高くなっている。
- ■全体においてビッグデータを活用している自治体は限られるが、大規模自治体では半数程 度が既に活用している。
- ・ビッグデータを活用している自治体は11.6%に留まる。一方で、都道府県及び政令指定都市においてはそれぞれ51.5%、41.7%が既に活用している。
- ・ビッグデータ活用で解決したい課題として「観光振興」(54.1%)や「医療・介護の高度化・ 効率化」(34.1%)の割合が高くなっている。
- ■ブロックチェーン技術を活用している自治体はほとんどいない
- ・ブロックチェーン技術を活用している自治体は 0.2%とごく僅かである。
- ・活用内容としては、「地域通貨における活用」が挙げられている。

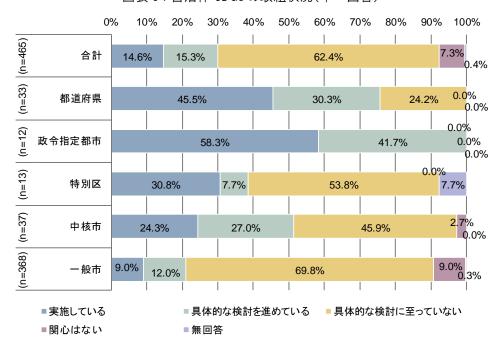


8. 自治体 SDGs の取組について

(1) 自治体 SDGsの取組状況

全体の傾向としては、自治体 SDGs の取組を「実施している」と回答する割合は 14.6%に留まり、「具体的な検討を進めている」と回答する割合を合わせて 3 割程度である。一方で、「関心はない」と回答する割合は 7.3%であり、1 割を下回った。このように、現時点では、多くの団体において SDG s の取組に関心はあるが、具体的な検討にまでは至っていない状況である。

団体種別に見ると、「都道府県」「政令指定都市」において、半数近い団体が「実施している」と回答している。一方で、「一般市」で「実施している」と回答する割合は、1割に満たない。



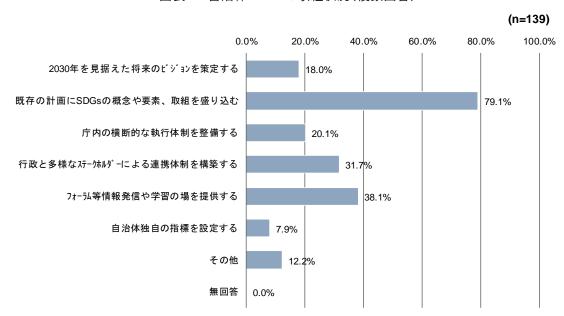
図表 94 自治体 SDGs の取組状況(単一回答)



(2) 実施している取組の内容

全体の傾向としては、「既存の計画にSDGsの概念や要素、取組を盛り込む」と回答する割合が最も高く79.1%である。次いで、「フォーラム等情報発信や学習の場を提供する」(38.1%)、「行政と多様なステークホルダーによる連携体制を構築する」(31.7%)となっている。

このように、現時点においては、SDGsに特化したビジョンや計画を新たに策定するのではなく、既存の計画の中でSDGsの概念や取組を盛り込んでいる事例が多い。また、市民に対しては、SDGsに関して周知する取組を行っている段階だといえる。さらに、SDGsは行政だけで取り組むものではないことから、多様なステークホルダーとの連携による取組を進めていることがうかがえる。



図表 95 自治体 SDGs の取組状況(複数回答)

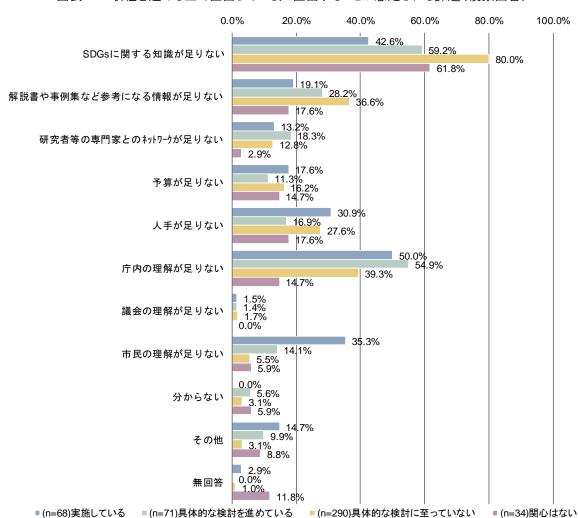
図表 96 団体種別 自治体 SDGs の取組状況(複数回答)

	2030 年を 見据えた 将来の ビジョンを 策定する	既存の計 画に SDGs の概念や 要素、取 組を盛り 込む	庁内の 横断的な 執行体制 を整備 する	行政と多様なステーク ホルダーによる連携体 制を構築する	フォーラム等情報発信や学習の場を提供する	自治体 独自の 指標を設 定する	その他	無回答
合計 (n=139)	18.0%	79. 1%	20. 1%	31. 7%	38. 1%	7. 9%	12. 2%	0.0%
都道府県 (n=25)	16.0%	80. 0%	24. 0%	24. 0%	48. 0%	8.0%	20.0%	0.0%
政令指定都市 (n=12)	41. 7%	83. 3%	50.0%	58. 3%	75. 0%	16. 7%	16. 7%	0.0%
特別区(n=5)	0.0%	40.0%	20. 0%	20. 0%	20. 0%	0. 0%	40. 0%	0.0%
中核市(n=19)	36.8%	78. 9%	36. 8%	31. 6%	47. 4%	21. 1%	5. 3%	0.0%
一般市(n=77)	11. 7%	80. 5%	10. 4%	31. 2%	28. 6%	3. 9%	9.1%	0.0%



(3) 取組を推進していく上で直面している/直面すると想定される課題

既に取組を「実施している」「具体的な検討を進めている」と回答する団体においては「庁内の理解が足りない」「SDGsに関する知識が足りない」と回答する割合が同程度に高い一方で、現在「具体的な検討に至っていない」「関心はない」と回答する団体では、そもそも「SDGsに関する知識が足りない」と回答する割合が比較的に高くなっており、課題が知識や情報不足に集中していることがうかがえる。



図表 97 取組を進める上で直面している/直面することが想定される課題(複数回答)



図表 98 団体種別 自治体 SDGs の取組状況(複数回答)

						H FT OD C						
	団体種別	SDGs に関する 知識が 足りない	参考に なる情 報が足り ない	専門家 とのネットワ -クが足り ない	予算が 足りない	人手が 足りない	庁内の 理解が 足りない	議会の 理解が 足りない	市民の 理解が 足りない	分からな い	その他	無回答
①実施している	合計 (n=68)	42.6%	19.1%	13.2%	17.6%	30.9%	50.0%	1.5%	35.3%	0.0%	14.7%	2.9%
	都道府県 (n=15)	26.7%	20.0%	13.3%	13.3%	20.0%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%
	政令指定 都市 (n=7)	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%
	特別区 (n=4)	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中核市 (n=9)	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	55.6%	77.8%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	一般市 (n=33)	54.5%	18.2%	12.1%	21.2%	36.4%	48.5%	3.0%	27.3%	0.0%	9.1%	6.1%
	団体種別	SDGs に関する 知識が 足りない	参考に なる情 報が足り ない	専門家 とのネットワ -クが足り ない	予算が 足りない	人手が 足りない	庁内の 理解が 足りない	議会の 理解が 足りない	市民の 理解が 足りない	分からな い	その他	無回答
②具体的な検討を進めている 3具体的な検討に至っていない	合計 (n=71)	59.2%	28.2%	18.3%	11.3%	16.9%	54.9%	1.4%	14.1%	5.6%	9.9%	0.0%
	都道府県 (n=10)	70.0%	40.0%	0.0%	10.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
	政令指定 都市 (n=5)	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特別区 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中核市 (n=10)	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	一般市 (n=44)	68.2%	20.5%	22.7%	11.4%	15.9%	56.8%	2.3%	15.9%	4.5%	9.1%	0.0%
	団体種別	SDGs に関する 知識が 足りない	参考に なる情 報が足り ない	専門家 とのネットワ -クが足り ない	予算が 足りない	人手が 足りない	庁内の 理解が 足りない	議会の 理解が 足りない	市民の 理解が 足りない	分からな い	その他	無回答
	合計 (n=290)	80.0%	36.6%	12.8%	16.2%	27.6%	39.3%	1.7%	5.5%	3.1%	3.1%	1.0%
	都道府県 (n=8)	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%
	政令指定 都市 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特別区 (n=7)	71.4%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
	中核市 (n=17)	88.2%	47.1%	17.6%	5.9%	5.9%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	一般市 (n=257)	81.3%	35.8%	12.1%	17.5%	30.4%	39.7%	1.9%	5.8%	3.1%	1.2%	1.2%
	団体種別	SDGs に関する 知識が 足りない	参考に なる情 報が足り ない	専門家 とのネットワ -クが足り ない	予算が 足りない	人手が 足りない	庁内の 理解が 足りない	議会の 理解が 足りない	市民の 理解が 足りない	分からな い	その他	無回答
④関心はない	合計 (n=34)	61.8%	17.6%	2.9%	14.7%	17.6%	14.7%	0.0%	5.9%	5.9%	8.8%	11.8%
	都道府県 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	政令指定 都市 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特別区 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中核市 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	一般市 (n=33)	60.6%	18.2%	3.0%	15.2%	18.2%	15.2%	0.0%	6.1%	6.1%	9.1%	12.1%



(4) 自治体 SDGsの取組に関する傾向(まとめ)

- ■現時点では、多くの団体において、SDG s に関心はあっても具体的な検討にまでは至っていない状況にある。
- ・「実施している」と回答する割合は14.6%であり、「具体的な検討を進めている」と回答する 割合を合わせて3割程度である。
- ・一方で、「関心はない」と回答する割合は1割を下回る。
- ■新規のビジョンや計画を策定するのではなくSDGsの概念や取組を既存の計画の中に盛り込む事例が多い。
- ・「既存の計画にSDGsの概念や要素、取組を盛り込む」と回答する割合が最も高く79.1%である。次いで、「フォーラム等情報発信や学習の場を提供する」(38.1%)となっている。
- ■実施している団体が抱えている課題としては「庁内の理解」が最も多く、未実施の団体ではそもそも「SDGsに関する知識が不足」している。
- ・既に取組を「実施している」と回答する団体においては「庁内の理解が足りない」「SDG sに関する知識が足りない」「市民の理解が足りない」「人手が足りない」と回答する割合が高い。
- ・現在「具体的な検討に至っていない」「関心はない」と回答する団体では、そもそも「SDGsに関する知識が足りない」と回答する割合が非常に高くなっている。



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず 出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。